

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月26日
【事業年度】	第6期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 坂野 詳存
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 坂野 詳存
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

(はじめに)

当社の前身である株式会社ナルミヤ・インターナショナル(以下「旧株式会社ナルミヤ・インターナショナル」といいます。)は、呉服問屋として1904年5月に広島で創業し、1952年12月成宮織物株式会社として設立され、その後、分社独立及び事業譲渡を経て、1995年8月に旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルが誕生いたしました。旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルは、「mezzo piano」(メゾピアノ)や「ANGEL BLUE」(エンジェルブルー)等のオリジナルキャラクターを特徴とした商品を中心に、百貨店における直営店舗販売と専門店への卸売りを軸に、コラボレーション事業も展開しながら、業容を拡大し、2005年3月株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。しかしながら、百貨店依存の体質からの脱却の遅れや、ブランドコンセプトの転換の遅れなどにより、株式上場を果たした事業年度より、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの業績は減収減益が続きまして。

そうした中で、SBIキャピタル株式会社によるTOB(株式公開買付)の提案を受け、2007年8月SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの株式の55.06%を取得しSBIキャピタルグループの傘下となりました。その後、SBIキャピタル株式会社の指導の下、新ブランドの立ち上げと不採算ブランドからの撤退、中国の百貨店への進出、ならびに様々なコスト削減策を講じましたが、世界経済の減速もあいまって、容易には業績回復とならず、ほどなくしてSBIキャピタル株式会社から第2回目となるTOBの提案を受けました。社内での検討を行い、抜本的な経営改善の実施と一般株主にとって想定されるリスク等を総合的に判断した結果、上場を廃止することが最善策であると考え、2009年11月SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの株式の90.76%を取得し、2010年3月ジャスダック証券取引所から上場を廃止するに至りました。

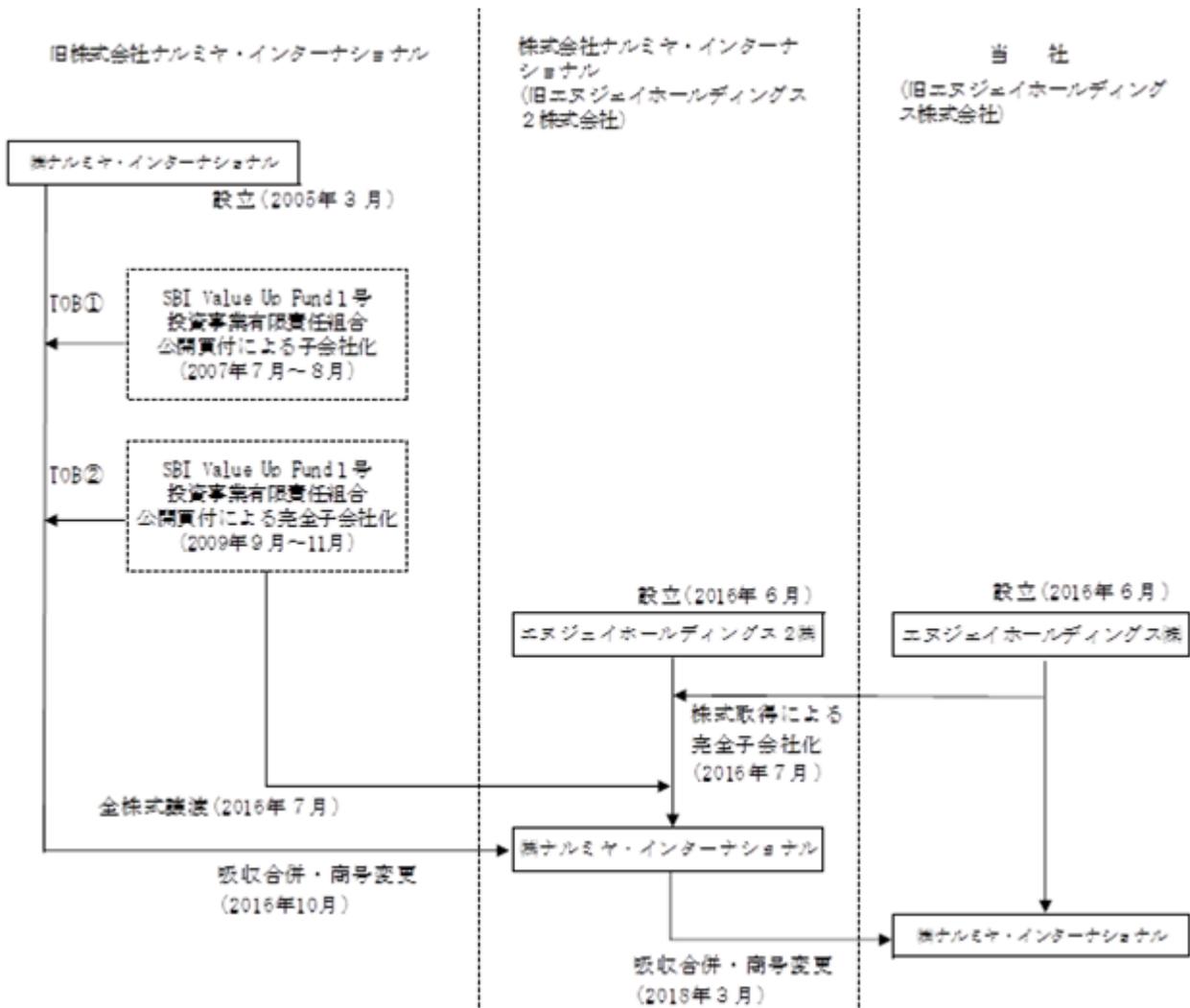
上場廃止直後の2010年6月現代表取締役執行役員社長の石井稔晃が社長に就任、2011年3月にショッピングセンター向けトドラーサイズのブランド「petit main」(プティメイン)の店頭販売を開始させ、ECシステムの刷新を行うなど、これまでの百貨店中心の出店から、ショッピングセンターへの出店とeコマースの強化へと経営資源を集中させ、事業ポートフォリオの転換を図った結果、収益性が高まり、業績は堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社(旧社名エヌジェイホールディングス株式会社)は、2016年6月、日本産業パートナーズ株式会社により、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式を取得するためのSPC(特定目的会社)として設立され、同年7月当社と同時に設立されたエヌジェイホールディングス2株式会社の増資引受及び株式譲受により、エヌジェイホールディングス2株式会社を完全子会社化し、同月、エヌジェイホールディングス2株式会社は、SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合から旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式を譲受しました。

同年10月エヌジェイホールディングス2株式会社が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併し、社名を株式会社ナルミヤ・インターナショナルに変更しました。(第1回目企業結合)

さらに、2018年3月、当社が株式会社ナルミヤ・インターナショナル(旧社名エヌジェイホールディングス2株式会社)を吸収合併し、社名を株式会社ナルミヤ・インターナショナルに変更しました。(第2回目企業結合)

以上、当社の事業運営の変遷を図示しますと、以下のとおりとなります。



なお、本書におきましては、当社(旧エヌジェイホールディングス株式会社)が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの業務を継続して行っているため、一連の継続企業として記載しております。また、必要に応じて、()内に旧社名を記載することにより表記を分けております。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	26,954,523	-	32,962,986	29,511,752	30,985,787
経常利益 (千円)	1,280,215	-	1,622,566	1,006,466	1,333,302
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	760,276	-	999,031	396,715	820,477
包括利益 (千円)	776,342	-	1,038,464	416,761	808,145
純資産 (千円)	3,092,236	-	4,335,011	4,407,562	4,901,802
総資産 (千円)	13,560,459	-	15,310,833	14,636,072	14,521,978
1株当たり純資産 (円)	321.90	-	428.24	435.40	484.23
1株当たり当期純利益 (円)	80.43	-	99.29	39.19	81.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.44	-	28.31	30.11	33.75
自己資本利益率 (%)	22.06	-	46.09	9.08	17.63
株価収益率 (倍)	-	-	9.37	27.63	12.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,168,693	-	2,319,863	1,042,753	2,608,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,569	-	822,354	354,356	419,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,493,545	-	856,376	1,345,100	1,296,451
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,984,811	-	2,488,139	1,831,435	2,724,211
従業員数 (人)	935	-	1,051	1,020	973
(外、平均臨時雇用者数)	(495)	(-)	(347)	(360)	(443)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2018年3月1日付で連結子会社であった株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第3期は連結財務諸表は作成しておりません。

3. 当社は2019年3月29日、株式会社ハートフィールドの全株式を取得し子会社化したため、第4期より連結財務諸表を作成しております。

4. 第4期の自己資本利益率は、第3期に連結財務諸表を作成していないため、期末の自己資本に基づいて算定しております。

5. 第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 臨時雇用者数は、アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

7. 当社は2018年6月8日開催の取締役会決議により、2018年6月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益については、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

8. 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	-	29,700,888	32,044,778	28,436,496	30,080,712
経常利益 (千円)	591,852	1,505,174	1,665,272	973,438	1,354,818
当期純利益 (千円)	595,196	1,802,522	1,044,988	391,689	844,558
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	218,307	255,099	255,099	255,099
発行済株式総数 (株)	315,101	9,906,830	10,122,830	10,122,830	10,122,830
純資産 (千円)	2,162,253	3,556,657	4,360,243	4,418,446	4,947,657
総資産 (千円)	2,162,253	14,182,903	15,193,561	14,425,771	14,441,431
1株当たり純資産 (円)	228.58	358.86	430.73	436.48	488.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,262.00 (4,993.00)	1,496.00 (1,465.00)	34.00 (-)	31.00 (-)	31.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	62.96	184.67	103.86	38.69	83.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	181.76	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.93	25.07	28.70	30.63	34.26
自己資本利益率 (%)	22.46	63.07	26.40	8.92	18.03
株価収益率 (倍)	-	7.14	8.95	27.99	11.84
配当性向 (%)	331.51	43.23	32.74	80.12	37.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,551,927	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	459,474	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,230,257	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,847,006	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	1,016 (349)	1,033 (336)	983 (353)	941 (443)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	- (-)	- (-)	75.4 (96.4)	89.4 (121.8)	84.5 (125.9)
最高株価 (円)	-	1,539	1,443	1,165	1,400
最低株価 (円)	-	966	926	483	890

(注) 1. 当社は、資産流動化法に基づくSPC(特定目的会社)として設立されたため、第2期の売上高及び従業員数は記載しておりません。

2. 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2018年9月6日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から第3期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 当社は、2018年6月8日開催の取締役会決議により、2018年6月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、配当性向については、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
5. 当社は、2018年3月1日付で連結子会社であった株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同日をもって商号を株式会社ナルミヤ・インターナショナルに変更いたしました。
6. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」は、第2期、第4期、第5期及び第6期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載しておりません。
7. 当社株式は2018年9月6日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第3期の株主総利回り及び比較指数は記載しておりません。
8. 第3期の最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。また、当社株式は2019年9月6日に東京証券取引所市場第一部指定銘柄となったため、第4期の最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部及び市場第一部)におけるものであり、第5期は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、2018年9月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

(参考情報)

(はじめに)に記載のとおり、当社グループは度重なる企業結合を経ておりますが、当社は、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの事業を実質的に継承しております。当社グループの経営指標の年度毎の推移を表したのが下記の表であります。

主要な連結経営指標等の推移

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	26,954,523	-	32,962,986	29,511,752	30,985,787
経常利益 (千円)	1,280,215	-	1,622,566	1,006,466	1,333,302
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	760,276	-	999,031	396,715	820,477
純資産 (千円)	3,092,236	-	4,335,011	4,407,562	4,901,802
総資産 (千円)	13,560,459	-	15,310,833	14,636,072	14,521,978
1株当たり純資産 (円)	321.90	-	428.24	435.40	484.23
1株当たり当期純利益 (円)	80.43	-	99.29	39.19	81.05

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は2018年6月8日開催の取締役会決議により、2018年6月29日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益については、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 当社は、2018年3月1日付で連結子会社であった株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在なくなり、第3期の連結財務諸表は作成しておりません。

4. 当社は2019年3月29日、株式会社ハートフィールドの全株式を取得し子会社化したため、第4期から連結財務諸表を作成しております。

2【沿革】

当社グループの事業の変遷は、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの前身である成宮織物株式会社の設立（1952年12月）から2016年10月の第1回目企業結合による旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの消滅までと、当社(旧社名エヌジェイホールディングス株式会社)の設立以降とに分けて記載しております。

(1) 旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの消滅まで

年 月	概 要
1952年12月	呉服問屋として広島県広島市中区に成宮織物株式会社を設立
1970年2月	東京都品川区東京卸売センターに営業所開設、セーター・ニットを中心とした婦人服の企画・販売をスタート
1979年10月	東京都港区北青山に本社を開設し、株式会社ナルミヤに商号変更
1985年8月	トドラブランド「MINI-K」を発表
1988年3月	トドラブランド「mezzo piano」を発表
1991年7月	株式会社ナルミヤをナルミヤエンタープライズ株式会社に商号変更 同社の呉服事業部とアパレル事業部を分社独立 アパレル事業部は、株式会社ナルミヤ・インターナショナルとして発足
1991年9月	ジュニアブランド「ANGEL BLUE」を発表
1995年8月	株式会社エヌ・アイ・コーポレーション設立（東京都渋谷区神宮前）
1995年9月	株式会社ナルミヤ・インターナショナルから株式会社エヌ・アイ・コーポレーションへ営業譲渡、同時に株式会社ナルミヤ・インターナショナルへと商号変更
1997年3月	フレンチテイストのカジュアルブランド「pom ponette」を発表
1998年3月	フレンチテイストのカジュアルブランド「pom ponette junior」を発表
1999年3月	ストリートカジュアルブランド「BLUE CROSS」を発表
1999年8月	ジュニアブランド「mezzo piano junior」を発表
2002年8月	ジュニアブランド「BLUE CROSS girls」を発表
2003年12月	東京都港区北青山に本社事務所移転、本社・企画生産・営業部門を集約
2004年2月	韓国ロッテ百貨店にジュニアブランドを集結させた「JUNIOR CITY」出店
2004年11月	香港のCauseway Bayに、ジュニアブランドを集結させた「RAINBOW CITY」を出店
2004年12月	東京都港区北青山内で本社事務所移転、本社・企画生産・営業部門・レディースを集約
2005年3月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式上場
2006年2月	アウトレット1号店を「りんくうプレミアム・アウトレット」へ出店
2007年5月	ライセンスブランド「paul frank」発表
2007年7月	SBI Value Up Fund1号投資事業有限責任組合によるTOB（第1回）開始
2008年8月	アナ・スイとのコラボレーションブランド「ANNA SUI mini」発表 株式会社ミリカンパニーリミテッドの全株式を取得
2008年10月	中国第1号店となる上海久光百貨店へ「mezzo piano」出店
2009年2月	ショッピングセンター向けジュニアブランド「Lovetoxic」を展開するため株式会社スターキューブを設立(資本金30百万円)
2009年3月	中国上海に娜露密雅商貿(上海)有限公司を設立(資本金49百万円)
2009年6月	ジュニアブランド「Lindsay」発表
2009年7月	「障害者の雇用の促進等に関する法律」による特例子会社株式会社ナルミヤ・ワンパ(資本金5百万円)を設立
2009年9月	東京都港区芝公園に本社事務所移転 SBI Value Up Fund1号投資事業有限責任組合によるTOB（第2回）開始
2010年3月	トドラブランド「kladskap」を発表 株式会社ジャスダック証券取引所上場廃止
2011年3月	ショッピングセンター向けトドラブランド「petit main」を発売
2013年9月	株式会社スターキューブを吸収合併
2015年8月	ライセンスブランド「kate spade new york」を発売
2016年3月	株式会社ミリカンパニーリミテッドを吸収合併
2016年7月	エヌジェイホールディングス2株式会社(当社の完全子会社)がSBI Value Up Fund1号投資事業有限責任組合より旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式取得
2016年10月	当社の完全子会社エヌジェイホールディングス2株式会社による吸収合併により、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルは消滅

(2) 当社設立以降

年 月	概 要
2016年6月	当社及びエヌジェイホールディングス2株式会社が、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式を取得するため、日本産業パートナーズ株式会社によって設立される。
2016年7月	当社がエヌジェイホールディングス2株式会社の第三者割当増資引受及び株式譲受により、同社を完全子会社とする。 同社がSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合から旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式を取得
2016年10月	当社の完全子会社エヌジェイホールディングス2株式会社が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併し、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルは消滅、エヌジェイホールディングス2株式会社が存続会社となる。同日、東京都千代田区から現在の東京都港区芝公園へ本店所在地を変更し、株式会社ナルミヤ・インターナショナルへ商号変更
2017年2月	ライセンスブランド「X-girl STAGES」、「XLARGE KIDS」を発売
2017年3月	親子でコーディネートを楽しめる「petit main LIEN」を発売
2018年3月	当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社ナルミヤ・インターナショナル(旧社名エヌジェイホールディングス2株式会社)は消滅。同日、東京都千代田区から現在の東京都港区芝公園へ本店所在地を変更し、株式会社ナルミヤ・インターナショナルへ商号変更
2018年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 フォトスタジオ「LOVST BY NARUMIYA」をマリリアンドウォークヨコハマに展開
2019年3月	男児向けカジュアルウエアの企画販売を行う株式会社ハートフィールの全株式を取得し連結子会社化
2019年9月	東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる。
2020年8月	ライセンスブランド「Paul Smith JUNIOR」を発売
2020年12月	フォトスタジオ運営を行う株式会社LOVSTの全株式を取得し連結子会社化
2022年2月	株式会社ワールドによる当社株式の公開買付けの結果、株式会社ワールドが当社の親会社となる。
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループの事業は、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売を行うパイオニアとしてSPA形態をとりながら事業を行っております。当社グループは、株式会社ナルミヤ・インターナショナル(当社)と連結子会社2社(株式会社ハートフィール、株式会社LOVST)及び非連結子会社2社(株式会社ナルミヤ・ワンパ及び娜露密雅商貿(上海)有限公司)により構成されており、百貨店、ショッピングセンター、アウトレットモールの実店舗における販売とeコマース(自社オンラインサイト及び他社オンラインサイト)を主軸にマルチチャネル・マルチブランド戦略を展開しております。

(主な取り扱いブランド)

当社グループが取り扱っている主なブランドは、下記のとおりであります。

百貨店向けブランド

区対 分象	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ベ ー ・ ト ド ラ ー	mezzo piano	女の子が誰よりも可愛くなれる、ロマンティック&スウィートなテイストのブランド カジュアルウェアからフォーマルドレスまで幅広く展開	新生児から小学校低学年の 女児 高価格帯
	ANNA SUI mini	ニューヨークコレクションで常に話題の「ANNA SUI」の子供服ブランド 「ドリーミー」「クラシック・エレガンス」「スウィート・グランジ」をキーワードにニューボーンからガールズまで女の子の新しいステージを提案	新生児から小学校低学年の 女児 高価格帯
	kladskap	スウェーデン語で「洋服ダンス」を意味する「クレードスコープ」 衣服を通して心を育てる「服育」がテーマのブランド	新生児から小学校低学年の 男児、女児 中から高価格帯
	kate spade NEW YORK	世界中の女性たちにinteresting life(興味深い人生)へのインスピレーションを与える、NY発のライフスタイルブランド、ケイト・スペードニューヨーク そのスピリットを受け継いだチルドレンズウェアはシーズンごとにレディースラインと同様のスタイルやプリントが登場し、明るい色やあそび心あるデザイン、そしてチャミングなディテールで溢れている。	新生児から中学生の女児 高価格帯
	Paul Smith JUNIOR	「ポール・スミス ジュニア」は、メンズとウィメンズのコレクションに見られる鮮やかな色使い、ストライプ、遊び心溢れるプリントといったポール・スミスらしさはそのままに、子どもらしい可愛らしさと機能性を兼ね備えたウェアとアクセサリを展開する、ボーイズ、ガールズ、ベビーのためのコレクションです。	新生児から中学生の男 児、女児 高価格帯
	X-girl STAGES	”REAL GIRL'S CLOTHING”をテーマに女の子のストリートスタイルを提案する「X-girl」のキッズブランド	新生児から小学校低学年の 女児 中価格帯
	XLARGE KIDS	ワーク、ヒップホップ、スケートの要素を取り入れたストリートウェアを提案する「XLARGE®」のキッズブランド	新生児から小学校低学年の 男児 中価格帯
	SENSE OF WONDER	オーガニックコットンのナチュラルカラーをベースに、季節の花、果実など身近な自然をモチーフにしたデザイン、リバティプリントを使用した繊細なベビー服 愛らしく甘すぎないおしゃれを提案	新生児から小学校低学年の 男児、女児 高価格帯

百貨店向けブランド

区 対 分 象	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ジ ュ ニ ア	mezzo piano junior	華やかでロマンティックな女の子のためのブランド 上品なスタイルから、トレンド感のあるカジュアルスタイルまで展開	小学生から中学生の女兒 高価格帯
	pom ponette junior	フレンチテイストのカジュアルブランド モノトーンやパステルのカラーリングにトレンドをプラスした、上品なデイリー&スクールウェアを提案	小学生から中学生の女兒 高価格帯
	by LOVEiT	「もっとオシャレなカジュアルを！」ベーシックなリアルクローズスタイルを提供	小学生から中学生の女兒 中価格帯

ショッピングセンター向けブランド

区 対 分 象	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ベ ビ ー ・ ト ド ラ ー	petit main petit main LIEN	トレンドファッションに子どもらしさをプラスした、デイリープライスで楽しめるユニセックスブランド ママをはじめ、活動的な女性に向けたレディースライン「リアン」とリンクコーディネートも提供	新生児から小学校低学年の女兒とその母親 低価格から中価格帯
ジ ュ ニ ア	Lovetoxic	アメカジ・ロック・ガーリッシュなど、トレンドをテイストMIXして着こなす元気な女の子のためのブランド	小学生から中学生の女兒 低価格から中価格帯

アウトレットモール向けブランド

区 対 分 象	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ト ベ ド ビ ラ ー ・	Pupil House	ベーシックアイテムに程よいSWEET & NATURAL感とトレンドをミックスした値ごろ感のあるウェア・グッズを提案	新生児から小学校低学年の男児、女兒 低価格帯

eコマース向けブランド

区 対 分 象	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ト ベ ド ビ ラ ー ・	Lycée mine.	petit mainをサイズアウトされたお客様のご要望にお応えしpetit mainのコンセプトを継承した姉妹ブランド	小学校低学年の女兒 低価格から中価格帯

連結子会社株式会社ハートフィールが取扱っている主なブランドは以下のとおりであります。

eコマース向けブランド

区 対 分 象	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ジ ュ ニ ア	GLAZOS	シンプルでクールなスタイルをベースに、トレンドをミックスしたコーディネートを提案する男の子向けブランド	小学生から中学生の男児 低から中価格帯

(事業区分)

当社グループの事業の主要な販売チャネルは以下のとおりであります。

(百貨店)

当販売チャネルは、主に都市部の大手百貨店に展開する直営店舗であります。

1985年に0歳から7歳のベビー・トドラーを主要顧客とするブランド「MINI-K」（ミニケー）により子供服業界へ進出し、1988年には現在も主力ブランドの一つである「mezzo piano」（メゾピアノ）がデビューいたしました。

1991年には、8歳から13歳を主要顧客としたジュニアブランド第1号の「ANGEL BLUE」（エンジェルブルー）を発表いたしました。これにより「ジュニア服」という新しい市場を開拓し、その後も次々と新ブランドを発表いたしました。

(ショッピングセンター)

2005年、ショッピングセンター1号店を出店し、2009年には8歳から13歳の女子を主要顧客層とし、百貨店系アパレルブランドよりも低価格帯で商品を展開するジュニアブランド「Lovetoxic」（ラブトキシック）を発表いたしました。

2011年には、「Lovetoxic」（ラブトキシック）同様、ショッピングセンター向け低・中価格帯ブランドである「petit main」（プティメイン）がデビューいたしました。「petit main」（プティメイン）はユニセックスブランドであり、0歳から7歳の男女を主要顧客層としております。当該事業の主要販売チャネルは、イオンモールやららぼーと等、都市近郊及び郊外のショッピングセンターに展開する直営店舗であります。ショッピングセンター事業は、eコマース事業と併せて当社グループの成長基盤と位置づけております。

(アウトレットモール)

2006年、アウトレット1号店として「りんくうプレミアム・アウトレット」へ出店いたしました。当販売チャネルにおいて、三井アウトレットパークやプレミアム・アウトレットを中心とする郊外のアウトレットに直営店舗を展開しております。

(eコマース)

当社グループは、これらの直営店舗における実店舗販売に加え、オンラインによる販売も行っております。2008年には、eコマース事業に本格的に注力し始め、直営のオンラインショップである「NARUMIYA ONLINE」をオープンいたしました。「NARUMIYA ONLINE」はファッション通販サイトZOZOTOWNでの販売と併せて当事業における機軸となっております。他社通販サイトへの出店は、ZOZOTOWNのほか、楽天、Amazon等にも出店し、顧客の利便性と当社グループブランドの認知向上を図っております。eコマース事業は、ショッピングセンター事業と併せて、今後の成長基盤と位置づけております。

(その他)

これらの販売チャネルの他に、地方百貨店やアパレル専門店への卸売り販売、当社ブランド商標のライセンス販売及びフォトスタジオ事業を行っております。

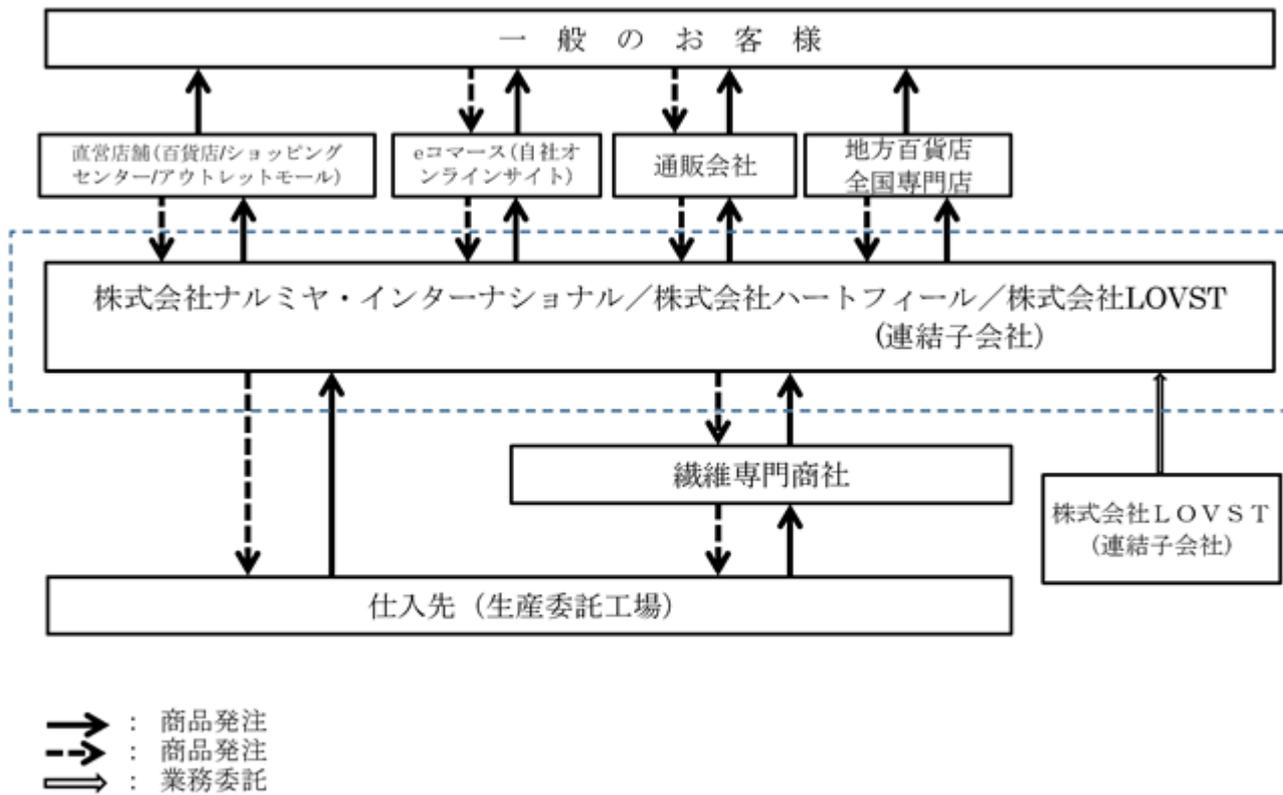
2020年12月に子供向けフォトスタジオ事業を行っている株式会社LOVSTの全株式を取得し子会社化いたしました。

(展開店舗数)

過去5年間における直営店舗の販売チャネル別の期末店舗数は以下のとおりであります。(連結子会社のショッピングセンター4店舗及びフォトスタジオ10店舗は含んでおりません。)

販売チャネル	2018年 2月末	2019年 2月末	2020年 2月末	2021年 2月末	2022年 2月末
百貨店	589	585	575	440	454
ショッピングセンター	141	162	184	193	199
アウトレットモール	19	22	24	25	26
直営店計	749	769	783	658	676

(事業系統図)



(注)上記以外に非連結子会社2社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ワールド (注)	兵庫県神戸市	6,000	婦人、紳士及び子供衣 料品の販売、投資事 業、デジタル事業、プ ラットフォーム事業	51.59	当社システム及び物流 システム構築支援 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ハート フィール	東京都港区	10	eコマースを中心とし た子供服の製造販売	100.0	当社への製品の販売 役員の兼任あり 資金の貸し付けあり
(連結子会社) 株式会社LOVST	東京都中央区	6	写真スタジオの経営、 写真の販売	100.0	当社へ人材を提供 当社が店舗運営 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ベビー・子供服の企画販売事業	973 (443)
合計	973 (443)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内にて外数で記載しております。
2. 当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
941 (443)	35.8	9年7か月	3,700,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内にて外数で記載しております。
2. 当社はベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は、「夢は世代を超えて・・・。世代を超えて私たちのブランドと商品を愛して下さるすべてのお客様に夢をお届けします」であります。この経営理念の下、事業を成長し継続させていくために以下の方針に基づき経営を行っております。

収益力の向上

収益力向上のために、我々の特徴である「マルチブランド・マルチチャネル」をより一層強化させてまいります。

a 事業ポートフォリオの変革

子供服の分野において、多様なライフスタイル・購買行動へ対応し、収益が最大となるべく事業ポートフォリオを変革していきます。そのために、より多くのお客様が集まりご購入いただくことのできる販売チャネルへの積極投資や、お客様が減少傾向にあるチャネルの構造改革を促進します。また不採算ブランドの撤退、新規ブランドの投入を行い、ブランドの活性化を進めていきます。さらに、新規事業の開発をよりスピーディに進めてまいります。

b 生産・物流の効率化

(a)国内物流機能の効率化と店舗作業の更なる効率化を目指します。

2021年9月に、eコマースの物流をより一層強化するため拠点の移転を実行致しました。その結果、受注配送の処理能力の向上や配送コストの削減が進んでおります。また、以前より導入しているRFID（非接触型の自動認識技術）システムをより一層活用することで物流現場での検品や店舗のレジ作業の更なる効率化を進めてまいります。

(b)生産活動におけるカントリーリスク低減

当社グループの生産活動は、国内商社及びOEM会社経由で行っております。従いまして、取引先と連携することで中国一国集中のリスクを可能な限り回避いたします。

人材育成

a お客様である子供・家族のライフスタイルの変化を鑑み、具体的な商品として提案できるよう、企画開発スタッフの人材育成を行います。

b 当社グループはSPAの業態であるため、顧客との接点である販売員の強化、店舗における業務の効率化も競争優位の源泉のひとつと考えております。そのため、前述のRFIDや新POSシステムを導入し、店舗における業務の効率化に努めてまいりました。今後も効率化に向けてIT投資を継続してまいります。また販売員研修を強化することで、接客能力の向上にも取り組んでまいります。

c 事業規模の拡大に伴い、管理部門の人材を補充・強化し、企業規模に応じた人材の登用を図ると同時に最適な体制を構築してまいります。

企業体質の強化

企業体質の強化 新規事業、新カテゴリー開発を視野に入れ、変化の激しい子供服市場において、競争力を強化し、オンリーワン・ナンバーワンを目指します。

(2) 今後の経営戦略等

当社グループは、子供服業界において、マルチチャネル・マルチブランド展開を推進しており、引き続き、販売チャネルやブランドの事業ポートフォリオの最適化に留意しながら経営戦略を進めてまいります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大が未だ収束しない中、実店舗は概ね通常の営業を行うことができたが、人流の回復は想定よりも厳しい状況でした。10月以降、新型コロナウイルス感染症拡大が一旦落ち着きを見せ、人流も回復の兆しが見えましたが、12月末からのオミクロン変異株の拡大の影響で再度人流が大幅に低下し、業績に大きな影響がありました。eコマースチャネルにおいては、お客様の購買先が実店舗と分散した結果、通期売上は前期比微増に留まりました。しかしながら、自社サイトは比較的堅調な進捗を見せております。今後の課題は、低価格の競合がひしめく他社サイトの売上の挽回です。

今後も当社グループの強みでもあるマルチブランド・マルチチャネルをお客様の購買行動や嗜好に合わせることで、事業ポートフォリオを強化し、引き続き成長を図ってまいります。

当社グループは子供達やその家族に提供する価値を、モノ（洋服）からコト・サービスへと拡大させてキッズライフスタイル企業を目指します。2018年9月からスタートしたフォトスタジオ事業は、出店を加速させて合計10店舗体制となりました。体験されたお客様の評価は高いのですが、認知度が低いことが課題です。そのため認知度向上に向けたプロモーション施策をSNS中心に進めてまいります。

当社グループは、子供服を取扱っております。中でもベビー服は以前より素材などに対する配慮を行っておりますが、「抗菌・制菌・消臭」の素材活用など子供たちに優しい取組みを積極的に進めてまいります。

環境に配慮した経営の一環として、適切な森林管理の普及を目的とした世界的な制度であるFSCの認証を受けた工場生産されるリサイクル・MIX紙を当社グループの全ブランドの下げ札に使用することを開始しております。

また、2023年2月期から当社グループ独自のリユースのしくみをスタートします。「petit main」の店舗でお客様の不用になられた洋服を回収させていただき、当社で修繕し、当社グループのファミリーセールで販売、その収益を社員の社会奉仕活動の原資に活用、あるいは支援団体への寄付を行う予定です。

またすべての子供たちに笑顔を届けられるように、2022年2月期は、子ども食堂をサポートしている社団法人と連携し、子ども食堂の運営サポートを行いました。具体的には、子ども食堂の運営への寄付、母子支援サポートの一環として、七五三の撮影協力などを行いました。2023年2月期も母子支援サポートの撮影協力は実施したいと考えております。

(3) 経営指標

当社グループは、収益性の指標として、売上高営業利益率（経営の効率性）及びEBITDA（収益力）を意識し、それらの向上を図ることが、企業価値の最大化につながるものと考え、マルチチャネル・マルチブランド展開を推進するうえで、ポートフォリオの最適化に留意しながら、経営資源の選択を行っております。なお、2018年2月期から2022年2月期における売上高営業利益率及びEBITDAの推移は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第2期(連結)	第3期(非連結)	第4期(連結)	第5期(連結)	第6期(連結)
決算年月	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高	26,954,523	29,700,888	32,962,986	29,511,752	30,985,787
営業利益 (売上高営業利益率%)	1,404,974 (5.2)	1,625,018 (5.5)	1,664,879 (5.1)	1,037,212 (3.5)	1,401,840 (4.5)
EBITDA	2,108,765	2,398,079	2,527,511	1,876,012	2,264,338

(注) 1. 第3期については、2018年3月1日に当社が株式会社ナルミヤ・インターナショナル(旧エヌジェイホールディングス2株式会社)を吸収合併したことにより、連結子会社がなくなったため、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 当社は2019年3月29日、株式会社ハートフィールの全株式を取得し子会社化したため、第4期より連結財務諸表を作成しております。

3. EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋設備負担金償却＋差入保証金償却額

(4) 経営環境の認識

子供服事業を営む当社グループを取り巻く2023年2月期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大が未だ収束せず、中国上海市のロックダウンやウクライナ問題等が要因で経済成長の鈍化、仕入コストの増大など引き続き厳しい環境が予想されます。

具体的には、消費マインドの停滞や物価上昇によりお客様の購買活動がシビアになると考えられます。

このような状況の下、当社グループは今後の事業展開における対処すべき特に重要な課題を下記のように認識し、解決に向けて取り組んでおります。

(5) 優先的に対処すべき事業上の対処すべき課題と具体的な取り組み状況

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

当連結会計年度において、実店舗は概ねオープンしておりましたので、主力ブランドである「petit main」などは順調な実績を出すことができました。一方でeコマースは、実店舗へお客様の購買が分散し、売上が伸び悩む一因となりました。今後においても新型コロナウイルス感染症拡大のリスクは存在するとの認識に基づき、引き続き事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。2023年2月期からは、eコマースの仕入れ、在庫、売上管理を各ブランド側で行うこととします。その結果、チャネル間の在庫移動や価格変更などが、よりスムーズに行えるようになり、販売機会ロスの低減につながると考えております。

また、当社グループの生産拠点の大半は中国です。従いまして、当連結会計年度下期に生産遅延などの影響は若干生じております。今後も中国の状況によりますが、生産遅延、仕入れ原価高騰は懸念されますので、引き続き取引先の商社と連携を取りながら、品質、納期、コスト管理を徹底し事業運営を実施していきます。

eコマースの強化策

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、顧客の購買行動が大きく変化しました。お客様は、その時々によって、実店舗とeコマース両チャネルの使い分けをされております。その変化に対応すべく、当社グループは、eコマースで注文し店舗で受け取れるサービスやeコマースにおける受注配送処理能力の増大による当日出荷の実現、アプリケーションによる店頭在庫の表示などお客様の利便性を高めるサービス開発に努めております。また、高騰する物流費に対応すべく、物流拠点の変更を行いコスト圧縮に努めております。

また、激しい競争が続くeコマース市場に新たなブランドを投入し、価格競争力を強化することで、さらなる成長を目指します。

ショッピングセンターブランドの強化策

当社グループの成長ドライバーの一つであるショッピングセンターチャンネルのブランドは、徹底した発注数の管理と在庫コントロールを行った結果、業績は概ね堅調に推移いたしました。ジュニア向けブランドの「Lovetoxic」が不振となっています。そのため、2023年2月期は当ブランドの再生に取り組みます。

当ブランド「Lovetoxic」の不振の要因は、ジュニア世代の嗜好の多様化、コロナ禍におけるショッピングセンターへの外出機会の減少、学校行事やイベントの減少による洋服を購入する動機が減少したことなどが挙げられます。そのため、商品企画の精度向上は当然ですが、ジュニア世代とのコミュニケーションを活性化させるため、YouTuberを活用したプロモーション施策や当社独自で公募しました「ラブトキガール」を起用したプロモーション、特にInstagramなどの発信を強化いたします。なお、ショッピングセンターへの新規出店は、コロナ禍が未だ収束しない状況を勘案し、引き続き必要最小限にとどめてまいります。

百貨店チャンネルの施策

当連結会計年度に好調であったブランド「kate spade NEW YORK」、「ANNA SUI mini」、「Paul Smith JUNIOR」及びオケーション需要が堅調な「pom ponette junior」、「mezzo piano Junior」を安定成長させるべく商品企画や仕入れの精度向上に努めます。また、構造改革によって営業利益での貢献ができる体制となりましたので、引き続き継続してまいります。

人材の確保と育成

当社グループが業容拡大を図るうえで、店舗展開は欠かせない条件であり、優秀な人材の獲得が必要となります。以前よりアパレル業界は採用難でしたが、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響で、より一層採用活動が厳しい環境となりました。そのような状況であることを認識し、当社グループでは、以下の取り組みを行ってまいります。

新店舗の展開状況に応じて、従来の新卒一括採用から、今後は必要な人材を必要なタイミングで確保するため通年採用を行うこととします。

子供服の販売において、商品知識はもちろん、顧客ニーズを的確に把握した上で商品を提案する能力や、店舗において保護者や子供とのコミュニケーション能力は重要であり、店舗での売上拡大はそのような優秀な人材の確保と育成が必須であります。また昨今はさらにITリテラシーも重要な能力でありますので、このような能力の開発・育成に努めてまいります。

しかしながら、採用活動が厳しい環境であることは否めませんので、当社グループでは、全ブランドの全商品にRFIDタグを導入し、POSシステムを刷新、さらにセルフレジの導入検討等、より一層の店舗運営の効率化を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社グループが考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しています。また、本項の記載内容は当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 感染症のリスク

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、外出自粛による客数の減少や消費者の購買意欲の低下により当社グループの業績は影響を受けました。本書提出日現在、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令はないものの、変異ウイルスの拡大・浸透など、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このようなコロナ禍において、当社グループは感染症対策として、店舗における除菌・感染防止シートの設置、日々の従業員の体調確認など適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続しております。また、経営資源の配分として、eコマースに注力しておりますが、当社グループは全国に多くの実店舗を展開しており、今後新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や再度の緊急事態宣言の発令などは、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 異常気象や災害などによるリスク

当社グループは、春夏秋冬と季節に応じた商品を店頭及びECサイトにおいて販売しており、気象状況による来店客数や購買動向の把握はもとより、季節に応じた商品展開を実現するため、日々の販売状況を管理し、サプライチェーンの協力のもと、商品供給の短納期化や気候状況に応じた商品投入に取り組んでおります。しかしながら、地球温暖化による天候不順や局部的豪雨などの異常気象や地震・台風などの予測できない災害により、来店客数が低下し、さらには休業や営業時間の短縮要請などがあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原産国の為替・カントリーリスク

当社グループが販売する商品の大半は、原産国を中国としておりますが、主に繊維専門商社等から円建てで仕入れております。従いまして、為替変動リスクを受けにくい取引形態ではありますが、今後において、円安の進行や中国における人件費等がさらに高騰した場合、価格面において中国産の商品を仕入れるメリットが低下することや、ウクライナを侵攻したロシアと中国の関係等、政治的な不安定要素の存在も否めません。今後原価率上昇による収益性の低下を回避するため、また、原産国の政治的要因によるリスクを回避するために、当社グループでは次の取り組みを行ってまいります。

- a 東南アジアを原産国とする商品の仕入を視野にいれ、価格、技術力及び品質の安全性等の条件を勘案した上で、新たな生産工場の開拓を行ってまいります。
- b 直接貿易による原価の低減化と、為替変動リスクヘッジ、さらには、そのための人材の育成に取り組んでまいります。

(4) のれんの減損について

当社グループは無形固定資産にのれんを計上しており、総資産に占める割合が高くなっております。

2016年10月にエヌジェイホールディングス2株式会社が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより発生したのれん及び株式会社ハートフィールや株式会社LOVSTの連結子会社化に伴い発生したのれんの合計額は、2022年2月末において2,961百万円であり、当社グループの総資産の20.4%を占めております。のれんは毎期償却しておりますが、減損の兆候があると認められた場合には、減損の認識の要否を検討し、のれんの減損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムに関するリスク

当社グループは、業務用基幹システムの運用及びメンテナンスを外部の専門事業者と連携して適切に遂行しておりますが、不測の事態によりコンピュータシステムがダウンした場合、また自然災害や事故等によって通信ネットワークが遮断された場合には、業務の一部が一時的に中断し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特にECサイトを運営する当社グループにおいては販売機会の損失とECサイトの信頼喪失を招く可能性があります。

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを回避するための適切なセキュリティ対策を講じておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、業務の運営に支障をきたした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、直営店舗及びeコマースの販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を利用してまいります。個人情報ははじめとする情報管理につきましては、社内規程の整備や社内教育の徹底により、管理体制を整備し

ておりますが、万一、外部へ個人情報が漏洩した場合には、社会的信用問題や個人への賠償問題等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有利子負債への依存と財務制限条項について

当連結会計年度末の有利子負債の残高は4,750百万円で、総資産の32.7%にあたります。その内訳は、主にリース債務と長期借入金からなります。

当社グループは、ショッピングセンターやアウトレットモール等への出店時の内装工事費用を、原則として期間を60か月間とするリース契約で賄っており、当連結会計年度末のリース債務残高は932百万円であります。引き続き新規の出店はショッピングセンターブランドを中心に展開し業績の拡大を図ってまいりますが、それに伴いリース債務残高が増加する可能性があります。今後、当社グループの業績が悪化し、リース会社の当社に対する与信限度額が縮小された場合、契約条件の見直しによる利息費用の増加や、債務の支払い等、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

当連結会計年度末の借入金残高は3,818百万円で、そのうち3,350百万円は、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約によるものであります。今後の金融市場等の動向により、金利が上昇局面となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該契約には財務制限条項が課せられており、遵守できなかった場合は、貸付人の要請により、期限の利益を喪失し、直ちに借入金を返済しなければならないため、当社グループの財政状態及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、契約の内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出されたことで、経済活動が制限されました。さらにオミクロン株という新たな変異株も出現し、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループが属するアパレル業界においては、2021年2月期と比較すると、大規模な店舗の休業等がなかったため、業績は上向きに転じましたが、お客様の消費行動や余暇活動への支出に関しては依然慎重であり、コロナ禍前の業績への復調は道半ばです。

このような環境の中、当社グループは、出店先のショッピングセンターや百貨店と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を日々実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先に営業を継続してまいりました。

売上に関しては、ショッピングセンターや百貨店の実店舗の売上高が年間を通じて前連結会計年度を上回りました。eコマースチャネルは、前連結会計年度の巣ごもり需要による好調な実績（前期比41.8%増）と比較すると、前連結会計年度の実績をわずかに上回る結果となりましたが、これはショッピングセンターや百貨店の実店舗が常時開店し、お客様の購買先がeコマースチャネルと実店舗で分散することとなったためであります。一方、当社グループeコマース内の自社オンラインサイトにつきましては、売上構成比率が53.7%（前期比3.2%増）と拡大する結果となりました。

ブランド別では、主力ブランドであるショッピングセンターブランドの「petit main」が年間を通じて前期比10%を超える売上増加となりました。前期から定番アイテムとなった「プティブラセット」が年間を通じて好調だったことに加え、新たなキャラクターコラボとして「おさるのジョージ」や前期から展開している「ミッフィー」が売り上げに貢献しております。百貨店ブランドにおいては、「kate spade NEW YORK」、「ANNA SUI mini」、「Paul Smith JUNIOR」、「mezzo piano Junior」、「pom ponette junior」の5ブランドが売上前期比10%を超え、百貨店チャネル全体では売上は前期を上回りました。

フォトスタジオ「LOVST(ラブスト)」は、当連結会計年度において、新たに5店舗出店し合計10店舗の体制となりました。撮影後のお客様の満足度は大変高いものの認知度が低いことが課題であり、Instagram等のSNSを活用することにより、認知度向上に努めました。

当連結会計年度の出退店は、百貨店11店舗・ショッピングセンター6店舗・アウトレット1店舗を出店する一方、百貨店13店舗、ショッピングセンター5店舗退店しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,985百万円(前期比5.0%増)、営業利益は1,401百万円(同35.2%増)、経常利益は1,333百万円(同32.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は820百万円(同106.8%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、8,197百万円となりました。これは主に、現金及び預金が892百万円増加及び前払費用が45百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が436百万円減少及び商品が463百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、6,324百万円となりました。これは、リース資産の増加等により有形固定資産が28百万円増加したこと及びのれんの減少等により無形固定資産が216百万円減少したこと等によります。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、14,521百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,128百万円増加し、8,711百万円となりました。これは主に、買掛金が125百万円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が3,162百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,737百万円減少し、908百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,790百万円減少したこと等によります。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し、9,620百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、4,901百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が506百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ892百万円増加し、2,724百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、2,608百万円（前連結会計年度は1,042百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,321百万円の計上、減価償却費524百万円の計上及び売上債権の減少額428百万円、たな卸資産の減少額463百万円、及び仕入債務の減少額125百万円、のれん償却額230百万円及び法人税等の支払536百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、419百万円（前連結会計年度は354百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円及び差入保証金の差入による支出161百万円等の資金の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、1,296百万円（前連結会計年度は1,345百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出628百万円、リース債務の返済による支出354百万円及び配当金の支払額313百万円等の資金の支出によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 仕入実績

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	前年同期比(%)
ベビー・子供服の企画販売事業 (千円)	12,578,752	91.7
合計 (千円)	12,578,752	91.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

d. 販売実績

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に替えて、チャンネル別販売実績を記載しております。

チャンネルの名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	前年同期比(%)
ベビー・子供服の企画販売事業		
百貨店 (千円)	6,425,679	100.6
ショッピングセンター (千円)	11,731,088	106.4
eコマース (千円)	8,949,892	103.3
その他 (注)2 (千円)	3,879,128	113.1
合計 (千円)	30,985,787	105.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アウトレット、卸売り販売、フォトスタジオ、ライセンス販売を含みます。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

経営成績の分析

a. 売上高、売上原価及び売上総利益

売上高は30,985百万円、前期比5.0%増となりました。チャネル別では、百貨店チャネル及びショッピングセンターチャネルの売上高は、2021年2月期のような大規模な店舗の休業などもなく、人流が戻った時期もありましたので、増収となりました。一方、eコマースにおいては自社サイトが堅調でしたが、外部ECサイトの競争が激しく、全体としては微増となりました。チャネル別売上高の詳細については、「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」と「生産、受注及び販売の実績」をご参照ください。

売上総利益率は、店舗再開により売上が回復基調となったことに伴い、全体で前期比9.0%増となりました。その結果、売上総利益は17,189百万円となりました。

b. 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、既存店舗再開による館の販売促進費やeコマースにおけるポイント・クーポン代の販売費が増加したこと及び、既存店舗再開による地代家賃の一般管理費が増加したことにより、販売費及び一般管理費は、前期比7.2%増となりました。その結果、販売費及び一般管理費は15,787百万円となりました。

以上の結果、営業利益は1,401百万円となりました。

c. 営業外損益及び経常利益

営業外収益は43百万円となりました。これは主に受取賃貸料22百万円及び保険解約返戻金10百万円によるものであります。

営業外費用は112百万円となりました。これは主に長期借入金及びリース債務にかかる支払利息61百万円、賃貸費用19百万円によるものであります。

その結果、経常利益は1,333百万円となりました。

d. 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失は153百万円となりました。これは主に臨時休業による損失61百万円及び倉庫移転費用44百万円によるものであります。

法人税、住民税及び事業税514百万円及び法人税等調整額 13百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は820百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照ください。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入費用ならびに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備投資を目的として資金需要は、計画に基づき、案件ごとに手持資金の支出とリース契約による長期借入に切り分けております。設備投資のうち、原則としてショッピングセンター、アウトレットモール及び路面店の店舗内装工事についてはリース契約で賄い、ショッピングセンター等の出店に際して負担する入居保証金や百貨店の内装工事費用及びその他の設備投資は手元資金により賄っております。

経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「2 事業の状況」をご参照ください。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「2 事業の状況」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 商標ライセンス契約

締結年月	2019年6月	2020年3月	2020年3月	2020年3月
契約の名称	ポール・スミス サブライセンス契約書	ANNA SUI mini 契約書	契約書	商標ライセンス契約書
相手先	伊藤忠商事株式会社	ANNA SUI CORPORATION	株式会社ビーズイン ターナショナル	COACH SERVICE, INC.
契約の概要	自 2020年7月 至 2025年6月 商標を使用した商品 の製造及び販売にか かる非独占的権利許 諾契約	自 2020年4月 至 2024年12月 商標を使用した商品 の製造及び販売にか かる独占的及び非独 占的再使用契約	自 2020年3月 至 2025年2月 商標等を使用した商 品の製造及び販売に かかる非独占的権利 許諾契約	自 2020年3月 至 2025年6月 商標を使用した商品 の製造及び販売にか かる非独占的権利許 諾契約

(注) 上記のそれぞれの契約において、ロイヤリティとして売上高の一定率を契約の相手先に支払っております。

(2) 株式会社三井住友銀行との借入契約

当社は2017年7月27日付で株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約を締結しております。当該契約の主な契約内容は、以下のとおりであります。

契約の相手先

株式会社三井住友銀行

借入金額

トランシェA：2,300,000千円

トランシェB：3,100,000千円

借入枠

トランシェC（コミットメントライン）：1,500,000千円

返済期間

トランシェA：2018年1月31日より6か月ごとに返済（最終返済日2022年7月31日）

トランシェB：2022年7月31日に一括返済

利率

トランシェA：6か月TIBOR + 0.50%

トランシェB：6か月TIBOR + 0.75%

トランシェC：TIBOR + 0.50%

コミットメントフィー

トランシェC：0.20%

主な借入人の義務

- 借入人の決算書類・報告書等を定期的に提出すること
- 本契約において書面による事前承諾がない限り、第三者の負担する債務のために担保提供を行わないこと（但し、資産取得を目的とする借入金につき当該資産に担保権が設定される場合、並びに既に担保権が設定された資産を新たに取得する場合を除く）
- エージェント及び多数貸付人により書面による事前承諾がない限り、一部の貸付人に対する債務を被担保債務の全部又は一部とする担保提供は行わないこと
- 本契約において主たる業務を営むのに必要な許可等を維持し、すべての法令等を遵守して事業を継続すること
- 主たる事業内容を変更しないこと
- 法令等による場合を除き、本契約に基づく一切の債務の支払いについて他の無担保債務の支払に劣後させることなく、少なくとも同順位に取り扱うこと
- エージェント及び多数貸付人の承諾がない限り、本件関連契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、若しくは及ぼす可能性のある、組織変更、合併、会社分割、株式交換若しくは株式移転、その事業若しくは資産の全部若しくは一部の第三者への譲渡（セールアンドリースバックのための譲渡を含む）、資本金の額の減少又は第三者の事業若しくは資産の全部若しくは一部の譲受のいずれも行わないこと
- 財務制限条項を遵守すること

なお、財務制限条項における当社の主な遵守事項は次のとおりであります。

- 2019年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

- () 2018年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は598百万円であり、その主な内容は、本社内装工事費用160百万円、ショッピングセンターの新規出店にかかる内装工事費用127百万円、物流倉庫内装工事費用104百万円及び百貨店売場内装工事費用56百万円であります。また、当連結会計年度において実施いたしました除却等は店舗内装設備等であります。

なお、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2022年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産 (有形固定 資産)	ソフト ウェア	リース資産 (無形固定 資産)	合計	
全国の店舗	店舗内装 設備	195,609	5,796	459,455	195	-	661,056	754(430)
本社 (東京都港区)	EC システム	-	539	-	68,791	27,169	96,501	13(-)
本社 (東京都港区)	事務所	32,564	30,247	290,173	145,250	43,356	541,592	174(5)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 臨時雇用者数は、アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2022年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産 (有形固定 資産)	ソフト ウェア	合計	
(株)ハート フィール	本社 東京都港 区	事務所	3,355	39	-	-	3,394	5(2)
(株)ハート フィール	全国の店 舗	店舗内装 設備	2,935	-	12,329	4,638	19,904	2(5)
(株)LOVST	全国の店 舗	店舗内装 設備	2,171	-	-	-	2,171	2(1)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 臨時雇用者数は、アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、販売チャネル別に記載をしております。なお、重要な設備の新設、改装等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

(単位：千円)

チャネル	事業所名	設備の内容	投資総額	既支 払額	資金調達手段	着手 予定年月	完成予定 年月	完成後の増加 能力
ショッピング センター	2023年2月期出店及 び改装予定の当社 8店舗	店舗内装 設備	113,500	-	自己資金及び リース	2022年 4月	2022年 11月	(注)2
百貨店	2023年2月期出店及 び改装予定の当社 17店舗	店舗内装 設備	36,000	-	自己資金及び リース	2022年 3月	2022年 11月	(注)2
アウトレッ ト	2023年2月期出店及 び改装予定の当社 2店舗	店舗内装 設備	34,000	-	自己資金及び リース	2022年 4月	2022年 4月	(注)2
eコマース	本社		27,185	-	自己資金及び リース	2022年 3月	2023年 2月	(注)2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備投資による完成後の増加能力については、計数的な把握が困難なため、記載を省略しております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,122,830	10,122,830	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	1単元の株式数は100株 であります。
計	10,122,830	10,122,830	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年6月8日 (注)1	1	1	5	5	5	5
2016年7月25日 (注)2	315,100	315,101	1,575,500	1,575,505	1,575,500	1,575,505
2016年8月29日 (注)3	-	315,101	1,565,505	10,000	1,565,505	10,000
2018年3月1日 (注)4	5,710	320,811	-	10,000	47,964	57,964
2018年6月29日 (注)5	9,303,519	9,624,330	-	10,000	-	57,964
2018年9月5日 (注)6	282,500	9,906,830	208,307	218,307	208,307	266,271
2019年3月1日～ 2020年2月29日 (注)7	216,000	10,122,830	36,791	255,099	36,791	303,063

(注) 1. 会社設立

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 安枝 太

2. 有償第三者割当 315,100株

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 日本産業第四号投資事業有限責任組合 89,900株(28.53%)

Shepherds Hill Fund, L.P. 75,300株(23.90%)

Manaslu Fund, L.P. 75,100株(23.83%)

Sonora Fund, L.P. 74,800株(23.74%)

3. 資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、将来の剰余金の配当に備えるため、2016年7月14日開催の臨時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、同法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しております。

なお、当該減資は、株式数の変更を行わない無償減資であり、決議の内容は下記のとおりであります。

減少する資本金の額 1,565,505千円

資本金の額の減少が効力を生ずる日 2016年8月29日

減少する資本準備金の額 1,565,505千円

資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 2016年8月29日

4. 旧ナルミヤとの吸収合併時の新株式の交付に伴うものであり、資本準備金が増加しております。

5. 2018年6月8日開催の取締役会決議により、2018年6月29日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,560円

引受価額 1,474.74円

資本組入額 737.37円

払込金総額 416,614千円

7. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	50	36	20	5,743	5,877	-
所有株式数(単元)	-	4,917	869	63,919	10,491	57	20,960	101,213	1,530
所有株式数の割合(%)	-	4.86	0.86	63.15	10.36	0.06	20.71	100.00	-

(注) 自己株式122株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載をしております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1	5,221,800	51.59
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦二丁目15番15号	641,000	6.33
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	407,200	4.02
日本産業第四号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED	271,130	2.68
Shepherds Hill Fund, L.P. (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (千代田区丸の内一丁目5番1号新丸の内ビルディング) C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED	227,500	2.25
Manaslu Fund, L.P. (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (千代田区丸の内一丁目5番1号新丸の内ビルディング) C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED	226,900	2.24
Sonora Fund, L.P. (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (千代田区丸の内一丁目5番1号新丸の内ビルディング)	225,900	2.23
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町四丁目22番10号	192,300	1.90
株式会社ソーエイ	東京都中央区新富二丁目4番4号	156,600	1.55
Quintet Private Bank (Europe) S.A.107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15-1)	143,900	1.42
計	-	7,714,230	76.21

(注) 1. 日本産業第四号投資事業有限責任組合の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、41,927株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、183,200株であります。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,121,200	101,212	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,530	-	-
発行済株式総数	10,122,830	-	-
総株主の議決権	-	101,212	-

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナルミヤ・インターナショナル	東京都港区芝公園二丁目4番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88	98,696
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	88	-	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と自己資本の状況を勘案しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、当社は、株主に対する柔軟な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、事業年度を通して下期の売上高及び利益の額が上期と比較して高くなる傾向があり、公平な配当を実施するために、当面は株主総会決議による期末配当のみを行ってまいります。

内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年5月25日 定時株主総会決議	313	31

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は企業行動憲章の中で、世界の子供たちの夢を育み、子供たちに充実した豊かな暮らしを提供する企業として、子供たち、お客様、株主・投資家のみなさま、取引先のみなさま、地域社会のみなさまとの信頼関係を築き、私たちにに対する期待に誠実にお応えし、社会的責任を果たすために、次の10の行動原則を掲げております。

1. 社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し開発、提供し、常にお客様の満足と信頼を獲得するよう行動します。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
8. 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。
9. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、取引先に周知します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うと共に、企業倫理の徹底を図ります。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業行動憲章の実践のために、経営管理体制の強化が最重要であると考え、取締役の業務執行はもとより、全従業員の社内規程や法令の遵守状況を監査役及び内部監査によるチェックを行っております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は経営の最高意思決定機関として、毎月開催され、取締役6名(うち社外取締役3名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)からなります。取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査する監査役会を設置しております。監査役会は常勤監査役1名(社外監査役)・監査役2名(うち社外監査役1名)からなり、毎月の定時取締役会開催日に開催しております。

また、企業統治のための社内委員会として、指名報酬委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、安心・安全委員会を設置し、内部監査機能は、社長直轄の組織である内部監査室が担っております。

指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役及び執行役員の人事及び報酬制度に関する審議・取締役会に対する答申を行うことにより経営の客観性と合理性を高め、企業価値の最大化を図っております。構成委員は代表取締役執行役員社長及び全ての非業務執行取締役となり、委員長は全ての非業務執行取締役の互選によって選定しております。

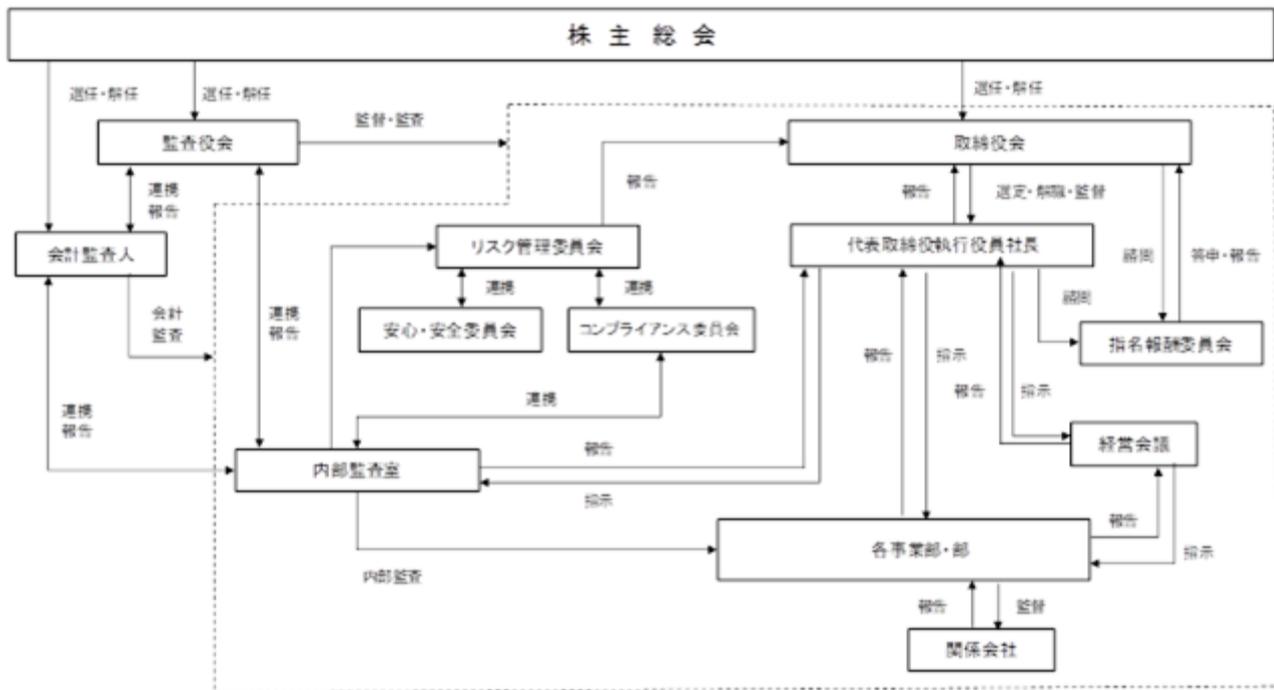
コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る会社の運営方針の決定、コンプライアンスに係る事件・事故の対応等を目的とし、会社の法令遵守体制の中心を担っております。

リスク管理委員会は、リスク管理に関する重要事実の審議と方針決定を目的とし、会社のリスク管理体制の中心を担っております。

安心・安全委員会は、当社商品の安心・安全のための品質管理基準を定め、当社商品の安全性及び法令対応等の中心を担っております。

これらの意思決定機関、監査機関、各種委員会が相互に連携及び牽制して、経営の健全性、効率性及び透明性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示しますと、次のとおりになります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法令・定款の遵守と、業務の効率性・適正性等の確保のため、内部統制システムの基本方針を定めております。この方針に基づく内部統制システムの運用を徹底し、更には必要に応じて整備・改善をしていき、一層有効性のある運用に努めてまいります。

内部統制システムの基本方針

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令及び社会倫理の遵守による経営の実践により、公正な利潤追求と社会の持続的な発展に寄与するため、「企業行動憲章」を定める。
- (2) 「コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底する。
- (3) コンプライアンスを重視した経営を目指すためのコンプライアンス委員会を組織し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- (4) 「職務権限規程」及び「稟議規程」に基づき職務を執行することで、適切な権限行使と牽制機能を機能させる。
- (5) 法令・定款違反、社内規範違反あるいは社会通念に反する行為等については、従業員が直接情報提供を行う手段として、「内部通報規程」を定め、社外のホットライン窓口に通報する体制を設け、運営する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「取締役会規程」及び「文書管理規程」に従い、文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役及び監査役が常時閲覧できるようにする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」を定め、事業活動において想定される天災リスク、情報システムリスク、労務管理リスク、その他事業の継続に著しく大きな影響を及ぼすリスクに対応する組織及び責任者を定め、適切に評価・管理できる体制を構築する。
- (2) 「リスク管理規程」を定め、不測の事態が生じた場合には、対策本部等を設置し、情報開示を含む迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- (3) 当社商品の安全・安心な品質確保のための管理体制を定めた安心・安全委員会を組織し、商品の安全性を保証し、消費者事故の発生を未然に防止するとともに、事故発生時の速やかな対応ができるよう安心・安全体制の維持、管理に取り組む。

4. 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「取締役会規程」・「役員規程」・「執行役員規程」・「職務権限規程」を定め、職務執行のルールを明確にする。
- (2) 取締役・執行役員・事業部長・部門長を構成員とする経営会議を設置し、職務執行状況の把握を行う。
- (3) 取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の人数を最小限に抑え、取締役会を機動的に開催する。
- (4) 経営会議及び取締役会において月次業績のレビューと改善策の実施について検討、報告を行い、経営目標の進捗状況の把握につとめる。

5. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「企業行動憲章」及び「関係会社管理規程」その他規程等に基づき、当社グループ全体が一体となって、取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を整備する。
- (2) 経営企画室、人事総務部及び経理部が子会社の統一的内部統制を管轄する。
- (3) 内部監査室は、「関係会社管理規程」に基づき、監査役と連携し、内部監査を実施する。
- (4) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備するとともに、その職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の整備・運用規程を定め、代表取締役の指示の下、内部統制システムを構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。

7. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 「企業行動憲章」ならびに「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、新規取引開始時及び既存取引先に対しては定期的に反社会的勢力にかかるチェックを行うことで、反社会的勢力との取引を未然に防ぐシステムを構築する。
- (2) 人事総務部を反社会的勢力との対応部門とし、必要に応じて所轄警察署や弁護士等の外部専門機関との連携を図る。
- (3) 取引基本契約書または覚書に反社会的勢力排除にかかる内容の条文を掲げ、さらに、雇用契約書に本人が反社会的勢力でないことまたは反社会的勢力との関係がないことを宣誓させる。

8. 監査役がその補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、監査業務の補助のため、専属使用人を求めた場合は必要な人材を配置する。監査役会は、専属使用人の人事異動については、事前に人事総務部長より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事総務部長に申し入れることができる。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事総務部長はあらかじめ監査役会の承諾を得る。

9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制

- (1) 代表取締役は、「取締役会規程」の定めに従い、会社の業務執行の状況その他の必要な情報を取締役会において報告又は説明する。
- (2) 取締役、執行役員及び使用人は会社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項又はそのおそれのある事項を発見した場合にあっては、監査役に対し速やかに当該事項を報告する。
- (3) 監査役は、職務の執行に当たり必要となる事項について、取締役、執行役員及び使用人に対して随時その報告を求めることができ、当該報告を求められた者は速やかに報告する。

10. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役がその職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

11. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるることができる。
- (2) 監査役は、必要に応じて取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (3) 監査役、会計監査人及び内部監査室は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。
- (4) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合の場を持つ。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制に関しましては、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、評価を行い、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ確に対応することにより被害を最小限に食い止め、会社の財産の保全を図っております。コンプライアンスに係るリスクに関しては、「コンプライアンス規程」に基づくコンプライアンス委員会を設置し、法令違反によるリスクの防止に努めております。また、法令違反を見つけた場合には、「内部通報規程」に基づく外部の弁護士も含めた内部通報窓口を設置し、コンプライアンス経営の強化を図っております。なお、リスク管理及びコンプライアンスに係る重要事項は、取締役会及び監査役会に報告されます。

社長直属の内部監査室は、会社の内部監査機能を分掌し、内部監査計画に基づき、内部統制に係るリスクの識別・分析・対処方法の評価を行い、内部統制に関わる監査を行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づく、子会社の重要な事項の決定について、当社と事前に協議するよう子会社に義務付けるとともに、子会社から経理事務に係る業務委託を受け、子会社の取引の内容及び営業成績を把握するよう努めております。また、監査役監査及び内部監査においても、当社の監査役及び内部監査室が監査を行うことを監査計画に定め、子会社の業務の適正を確保するよう努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額（最低責任限度額）を限度としております。なお、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

- 一、当該取締役または監査役がその在職中に当社から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に、2を乗じて得た額
- 二、当該取締役または監査役が当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲において、取締役会の決議において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主に対する柔軟な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

八. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任決議を行う旨を定款に定めております。なお、選任決議にあたっては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 執行役員社長	石井 稔晃	1960年3月13日生	1982年3月 株式会社ジョイント入社 1990年6月 株式会社ポイント(現 株式会社アダストリア)入社 2006年7月 同社代表取締役社長 2010年6月 当社顧問 2010年6月 当社代表取締役執行役員社長 2010年6月 株式会社ミリカンパニーリミテッド取締役(2016年3月当社と合併) 2010年6月 株式会社スターキューブ代表取締役社長(2013年9月当社と合併) 2010年6月 娜露密雅商貿(上海)有限公司董事(現任) 2013年8月 株式会社ミリカンパニーリミテッド代表取締役社長 2018年3月 当社代表取締役執行役員社長(現任) 2019年3月 株式会社ハートフィール代表取締役社長(現任) 2020年12月 株式会社LOVST代表取締役社長(現任)	(注)3	135,000
取締役	國京 紘宇	1967年7月31日生	1990年4月 積水化学工業株式会社入社 2001年4月 トーマツコンサルティング株式会社(現 デロイト トーマツコンサルティング合同会社)入社 2003年11月 株式会社ユージン(現 株式会社タカラトミーアーツ)入社 2007年4月 同社常務執行役員 2011年1月 フィールズ株式会社入社 2012年4月 同社コンシューマプロダクツ事業本部副本部長兼エグゼクティブプロデューサー 2017年3月 当社執行役員 経営企画室長 2018年3月 当社常務執行役員 経営企画室長 2020年12月 株式会社LOVST取締役(現任) 2021年5月 当社取締役執行役員常務 経営企画室長(現任)	(注)3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	高橋 義昭	1955年12月6日生	1978年3月 株式会社ダイエー入社 2004年5月 同社取締役経営企画本部長 2005年3月 同社代表取締役社長代行 2005年5月 同社取締役財務経理・総務人事 管掌兼チーフ・コンプライ アンス・オフォサー 2007年5月 同社常務取締役人事・人材開 発、総務・法務担当兼チー フ・コンプライアンス・オ フィサー兼リスク管理委員会 委員長 2011年1月 株式会社ゴードン・ブラザー ズ・ジャパン入社 社長補佐 兼マネージングディレクター 2012年4月 シンクファクトリー高橋研究 所(経営コンサルタント業) 開業(現任) 2014年4月 株式会社アクア 社外監査役 2014年6月 バス株式会社 社外取締役 2016年8月 フロンティア・マネジメント 株式会社入社 常勤顧問 2017年3月 同社取締役管理部長 2020年9月 同社取締役コーポレート経営 戦略部門長 2022年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	鈴木 功二	1958年10月8日生	1982年4月 ソニー株式会社(現 ソニー グループ株式会社)入社 1997年4月 ソニーマーケティング株式会 社 2008年4月 同社取締役執行役員 2009年4月 同社取締役執行役員常務 2009年10月 同社取締役執行役員常務兼ソ ニースタイル・ジャパン株式 会社取締役 2012年5月 同社取締役執行役員専務兼ソ ニービジネスソリューション ズ株式会社取締役 2013年4月 同社代表取締役執行役員専務 2016年4月 株式会社ピーシーデポコーポ レーション入社 2017年6月 同社常勤監査役 2021年4月 株式会社デジタルグロース アcademia 社外監査役(非 常勤)(現任) 2021年6月 株式会社ピーシーデポスト アーズ取締役(非常勤)(現 任) 2022年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	宅間 頼子	1965年4月8日生	1989年4月 株式会社ホテル小田急入社 1991年4月 日本ドトム株式会社入社 1999年6月 株式会社わかば入社 2000年4月 ゼニア・ジャパン株式会社入社 2004年10月 グッチ・グループ・ジャパン株式会社入社 2005年1月 同社グループアドバタイジング・ディレクター 2005年4月 同社イヴ・サンローランディビジョン コミュニケーションズ・ディレクター 2010年2月 トッズ・ジャパン株式会社入社 コミュニケーションズ・ジェネラル・マネージャー 2012年11月 同社リテール&マーケティング・ディレクター 2013年5月 同社代表取締役副社長 2016年7月 デッカーズ・ジャパン合同会社入社 シニア・ディレクター 2017年7月 エイプリル株式会社設立 代表取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	上山 健二	1965年5月19日生	1988年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 2001年6月 株式会社ジャック(現 株式会社カーチスホールディングス)代表取締役社長 2003年3月 株式会社長崎屋 代表取締役社長 2009年3月 株式会社GABA 代表取締役社長 2012年12月 株式会社ぐるなび 取締役副社長執行役員 2013年12月 株式会社ワールド 常務執行役員COO補佐 2014年6月 同社常務執行役員COO(最高執行責任者) 2015年4月 同社代表取締役社長執行役員(現任) 2020年5月 当社取締役 2020年6月 株式会社ワールド 代表取締役会長(現任) 2022年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	一色 中也	1959年9月27日生	1982年4月 鐘紡株式会社入社 2002年10月 同社化粧品営業統括グループ 統括マネージャー 2004年5月 株式会社カネボウ化粧品経営 企画室長 2008年3月 同社執行役員兼カネボウ化粧 品販売株式会社取締役常務執 行役員 2012年6月 同社取締役兼執行役員経営企 画部門統括兼国際事業部門統 括 2014年3月 株式会社エキップ代表取締役 社長 2017年3月 花王グループカスタマーマ ケティング株式会社常勤監査 役兼株式会社カネボウ化粧品 監査役 2020年3月 花王グループカスタマーマ ケティング株式会社常勤監査 役 2022年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	上田 千秋	1958年9月23日生	1981年4月 カキウチ株式会社入社 2000年2月 ブリーズベイホテル株式会社 監査役 2001年6月 カキウチ株式会社 経理部長 2004年7月 株式会社コムスン入社 2005年1月 ホメオスタイル株式会社入社 チャンネル企画・推進部副部長 2005年9月 同社経営企画室長 2006年9月 同社取締役 2008年3月 当社執行役員常務 管理本部 長 2008年4月 当社取締役執行役員常務 管 理本部長 2008年8月 株式会社ミリカンパニーリミ テッド取締役 2009年2月 当社取締役執行役員常務 管 理本部長兼コーポレート本部 長 2009年2月 株式会社スターキューブ取締 役 2009年3月 娜露密雅商貿(上海)有限公 司董事長 2009年7月 株式会社ナルミヤ・ワンバ取 締役 2010年2月 当社取締役執行役員常務 管 理本部長 2017年5月 当社取締役執行役員常務 管 理本部長兼物流管理部長 2018年3月 当社取締役執行役員専務 管 理本部長兼物流管理部長 2019年3月 株式会社ハートフィール取締 役 2021年6月 当社特任顧問 2022年5月 当社監査役(現任)	(注)4	36,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	山本 一郎	1955年5月14日生	1979年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 1998年11月 山種証券株式会社 総合企画部長(出向) 2001年4月 株式会社三井住友銀行 大阪中央法人営業第一部 2002年10月 同行法人業務部 上席推進役 2005年6月 株式会社債券決済ネットワーク代表取締役常務(出向) 2008年2月 ニッセイ同和損害保険株式会社 金融法人開発部長(出向) 2010年6月 学校法人東京歯科大学 内部監査室長 2016年6月 東邦化学工業株式会社 非常勤監査役(現任) 2016年7月 SMBCデリバリーサービス株式会社 顧問 2017年10月 当社常勤監査役 2018年3月 当社常勤監査役 2022年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					172,300

(注) 1. 取締役高橋義昭、鈴木功二及び宅間頼子は社外取締役であります。取締役上山健二は、2022年2月に社外取締役から取締役にになりました。

2. 監査役一色中也及び山本一郎は、社外監査役であります。

3. 2022年5月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4. 2022年5月25日開催の株主総会終結の時から、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時まで

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、上記取締役兼任執行役員のほか、次の8名であり、その担当業務は以下のとおりであります。

常務執行役員	立和 洋一	百貨店営業部長
執行役員	坂野 詳存	経営管理部長
執行役員	玉川 慎治	生産管理部長
執行役員	澤 泉	アウトレット・物流事業部長
執行役員	久保 疾人	店舗開発部長
執行役員	中島 浩賀	イーコマース事業部長
執行役員	保坂 大輔	百貨店事業部長
執行役員	千葉 貴裕	SC事業部長

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
小宮山 榮	1965年10月3日生	1988年10月 英和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 1992年10月 株式会社トミー(現 株式会社タカラトミー)入社 2000年3月 太田昭和監査法人埼玉事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 2014年4月 イマニシ税理士法人入所 2014年4月 大阪府人事監察委員会委員(現任) 2015年7月 年金積立金管理運用独立行政法人監事 2017年10月 年金積立金管理運用独立行政法人経営委員兼監査委員(現任) 2020年8月 株式会社パイオラックス社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役高橋義昭氏は、シンクファクトリー高橋研究所の代表であります。株式会社ダイエーにおいて経営者として培った識見を活かしながら、事業・財務・人事の各種実務等にも携わり、経営コンサルタントを開業する等の実績をお持ちの事から、当社の管理部門強化において有益な助言やサポートをいただけることを期待して選任しております。なお、シンクファクトリー高橋研究所と当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役鈴木功二氏は、株式会社デジタルグロースアカデミアの社外監査役（非常勤）と株式会社ピーシーデポストアーズの取締役（非常勤）であります。ソニーグループ会社の経営者を歴任され、ソニースタイル・ジャパン株式会社では、ECを活用した新しいビジネスモデルの構築等、新規サービスの提供等にご尽力された実績を見て、同氏の知見と経験が、当社の経営全般はもとより、EC及び新規事業部門に対して、有益な助言をいただけるものと期待して選任しております。なお、株式会社デジタルグロースアカデミア及び株式会社ピーシーデポストアーズの両社と当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役宅間頼子氏は、エイプリル株式会社の代表取締役社長であります。外資系のファッションアイテムを取扱う企業等におけるマネージメント、マーケティング、プロモーション等の豊富な経験や女性からの視点を生かし、SDGs等への観点から経営へのアドバイスが期待できると判断して選任しております。なお、エイプリル株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役一色中也氏は、豊富な経営経験に加え、上場企業における監査役として国内・海外の関係会社を5年以上勤め、監査役としての経験や見識を有していることから、当社に対しての適切な助言・監査を行っていただけると判断し選任しております。

社外監査役山本一郎氏は、東邦化学工業株式会社の非常勤監査役であります。同氏は、株式会社三井住友銀行法人業務部上席推進役、株式会社債券決済ネットワーク代表取締役常務、学校法人東京歯科大学内部監査室長、東邦化学工業株式会社非常勤監査役(現任)等を歴任し、長期にわたる金融機関での経験ならびに学校法人における内部監査及び上場企業における監査役としての経験や見識を有していることから、当社に対しての適切な助言・監査を行っていただけると判断し選任しております。なお、東邦化学工業株式会社と当社の間には特別の関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の各人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督により当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役及び会計監査人と定期的に協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制システムの構築・運用状況等について、内部監査室と適宜情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役会は、常勤監査役1名を含む監査役3名（そのうち2名は社外監査役）で構成されております。なお、社外監査役山本一郎氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社における監査役監査は、監査役会で決議した監査計画・職務分担に基づいて、取締役会等の重要会議に出席、業務執行取締役からの聴取、本社各部署・物流拠点・直営店舗ならびに連結子会社の往査を実施し、会計監査人からの定期的報告や内部監査室との定期連絡会等により、取締役の職務執行や内部統制の整備状況・運用状況を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を10回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役（社外）	山本 一郎	10回 / 10回（100%）
監査役	林原 剛	10回 / 10回（100%）
監査役（社外）	樋口 達士	10回 / 10回（100%）

監査役会においては、監査報告の作成、監査計画策定、常勤監査役の選定、会計監査人の選解任または不再任、会計監査人報酬に対する同意等について、検討・審議を行っています。監査上の主要な検討事項（KAM: Key Audit Matters）については、会計監査人によるKAMの選定過程において情報共有と協議を行い、KAMへの対応状況を確認しました。

内部監査の状況

当社は、内部監査計画及び代表取締役の指示に基づき、内部監査室が、当社及び連結子会社の業務執行状況にかかる監査ならびに内部統制評価を行い、その結果を毎月、代表取締役に報告し、必要に応じて被監査部門に対して再発防止策の策定とその実行を要請するなど、適正化に向けた実効性ある内部監査活動の推進に取り組んでおります。

また、内部監査室は、毎月監査役と連絡会を開催し、監査の状況について意見交換を行うとともに、内部統制評価の結果等について、適宜監査役に報告しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

ロ．継続監査期間

第1期事業年度(2016年6月8日から2017年2月28日まで)以降

ハ．業務を執行した公認会計士

村田 征仁
永利 浩史

ニ．監査業務に係る保護者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

監査法人の選定方針と理由

当社では、監査役会が「会計監査人の選定基準」を制定しており、会計監査人の独立性、品質管理体制、会社法上の欠格事由、監査の実施状況、監査報酬見積額等の観点から、監査法人A&Aパートナーズを評価し、同法人を会計監査人として再任いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任することとしております。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしております。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社では、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人の独立性、品質管理の状況、監査実績、監査報酬等について、公益社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準等の実務指針」も参考としながら、監査法人を評価いたしました。

具体的には、監査法人の監査方針及び監査体制について聴取するとともに、当該事業年度の監査計画、監査実績の報告及び四半期決算におけるレビューを含めた監査等の実施状況について精査しております。

その結果、監査役会は、監査法人A&Aパートナーズの品質管理体制全般について、会計監査人としての監査業務が適切に行われていると判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	1,500	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	1,500	35,000	-

(注)当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は株式会社L O V S Tの全株式取得時の財務デューデリジェンス業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠について検討を行い、会計監査人の報酬等の額について適正であると判断したため同意しております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等につきましては、2018年3月18日開催の臨時株主総会において、取締役報酬総額は年間200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まず）、監査役報酬総額は年間50百万円以内と定められております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は1名）です。また当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）です。

当社は、2021年3月1日施行の会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)を見据え、2021年2月16日開催の取締役会において、以下の内容で取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

1．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3．業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、事業計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会(注)の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

4．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行う。取締役会（5の委任を受けた代表取締役社長）は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等＝6：4とする（KPIを100%達成の場合）。2022年2月期の業績連動報酬に係るKPIは連結営業利益の業績予想を基準といたしました。

5．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長石井稔晃がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。委任の理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当業務や職責等の評価を行うには、代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。

(注) 当社は、代表取締役社長及び全ての非業務執行取締役からなる指名報酬委員会を設置しており、取締役の報酬の額、算定方法等について、当委員会での審議答申の上、取締役会で決定することにしております。指名報酬委員会の委員長は、全ての非業務執行取締役の互選によって選定しております。指名報酬委員会の決議は、答申に係る決議に加わることができる委員の過半数が出席し、出席委員の過半数をもって行います。

2022年2月期の業績連動報酬は、2022年3月17日の指名報酬委員会において、上記の決定方針に基づき評価及び取締役会への答申が行われ、同日開催された取締役会で決定し、同月29日に支給されました。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役については、監査役会での協議にて決定しており、独立性の観点から、固定金額としております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75,218	42,828	32,390	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	-	1
社外役員	25,200	25,200	-	-	4

(5) 【株式の保有状況】

当社の株式の保有状況は以下のとおりです。

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率向上の観点から、政策保有株式を原則として保有しないことを基本方針としております。

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	25,087

ハ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三越伊勢丹ホール ディングス	-	16,300,000	保有目的：取引関係の維持・強化のため 定量的な保有効果：定量的な保有効果の 記載は困難であるが、「(5)株式の保有 状況 イ」の記載内容に基づき、取締役 会において売却を決定。 株式数の増加：持株会による買付	無
	-	13,628		
(株)近鉄百貨店	-	4,200,000	保有目的：取引関係の維持・強化のため 定量的な保有効果：定量的な保有効果の 記載は困難であるが、「(5)株式の保有 状況 イ」の記載内容に基づき、取締役 会において売却を決定。	無
	-	13,860		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応する体制を構築するため、社内規程やマニュアルを整備し、監査法人等主催の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,755	2,724,291
受取手形及び売掛金	2,813,646	2,377,200
商品	3,409,102	2,945,951
前払費用	68,311	114,165
その他	53,883	44,303
貸倒引当金	12,690	8,848
流動資産合計	8,164,008	8,197,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,313	1,367,900
減価償却累計額	1,104,705	1,131,264
建物及び構築物(純額)	270,608	236,636
工具、器具及び備品	105,321	107,681
減価償却累計額	81,493	70,984
工具、器具及び備品(純額)	23,828	36,697
土地	5,940	5,940
リース資産	2,495,350	2,856,236
減価償却累計額	1,782,933	2,094,277
リース資産(純額)	712,417	761,958
有形固定資産合計	1,012,794	1,041,232
無形固定資産		
のれん	3,192,406	2,961,840
ソフトウェア	167,768	221,556
リース資産	110,104	70,526
その他	606	526
無形固定資産合計	3,470,886	3,254,450
投資その他の資産		
投資有価証券	139,977	112,489
破産更生債権等	97,627	102,865
長期前払費用	17,969	9,974
差入保証金	1,168,137	1,232,002
繰延税金資産	466,312	484,810
その他	271,982	289,955
貸倒引当金	73,624	102,865
投資その他の資産合計	1,988,383	2,029,232
固定資産合計	6,472,063	6,324,915
資産合計	14,636,072	14,521,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,643,420	2,518,351
1年内返済予定の長期借入金	620,048	3,782,452
リース債務	357,779	345,657
未払金	663,882	649,529
未払費用	563,311	526,393
未払法人税等	417,683	397,985
未払消費税等	73,319	218,953
賞与引当金	88,907	96,893
返品調整引当金	10,255	129
ポイント引当金	74,476	105,033
その他	69,454	69,924
流動負債合計	5,582,539	8,711,303
固定負債		
長期借入金	3,826,446	35,981
リース債務	562,194	586,447
退職給付に係る負債	249,574	278,688
その他	7,755	7,755
固定負債合計	4,645,970	908,872
負債合計	10,228,509	9,620,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,260,233	2,766,903
自己株式	33	132
株主資本合計	4,376,073	4,882,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,442	-
退職給付に係る調整累計額	30,046	19,157
その他の包括利益累計額合計	31,489	19,157
純資産合計	4,407,562	4,901,802
負債純資産合計	14,636,072	14,521,978

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	29,511,752	30,985,787
売上原価	13,744,054	13,796,440
売上総利益	15,767,697	17,189,346
販売費及び一般管理費	¹ 14,730,484	¹ 15,787,505
営業利益	1,037,212	1,401,840
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	222	-
為替差益	509	-
保険解約返戻金	11,910	10,371
仕入割引	1,642	2,020
受取賃貸料	23,365	22,478
債務勘定整理益	39,031	-
雑収入	14,758	8,687
営業外収益合計	91,448	43,566
営業外費用		
支払利息	72,611	61,254
為替差損	-	13,059
支払手数料	10,000	10,000
賃貸費用	19,153	19,153
雑損失	20,428	8,635
営業外費用合計	122,194	112,103
経常利益	1,006,466	1,333,302
特別利益		
助成金収入	291,150	141,597
特別利益合計	291,150	141,597
特別損失		
固定資産除却損	² 25,214	² 14,361
減損損失	³ 23,008	³ 999
出資金評価損	-	31,707
投資有価証券評価損	9,501	-
投資有価証券売却損	-	748
臨時休業による損失	462,794	61,026
倉庫移転費用	-	44,588
特別損失合計	520,518	153,432
税金等調整前当期純利益	777,098	1,321,467
法人税、住民税及び事業税	367,218	514,471
法人税等調整額	13,165	13,480
法人税等合計	380,383	500,990
当期純利益	396,715	820,477
親会社株主に帰属する当期純利益	396,715	820,477

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	396,715	820,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,722	1,442
退職給付に係る調整額	9,323	10,889
その他の包括利益合計	20,045	12,331
包括利益	416,761	808,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,761	808,145
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,099	1,860,774	2,207,693	-	4,323,567
当期変動額					
剰余金の配当			344,176		344,176
親会社株主に帰属する当期純利益			396,715		396,715
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	52,539	33	52,505
当期末残高	255,099	1,860,774	2,260,233	33	4,376,073

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	9,280	20,723	11,443	4,335,011
当期変動額				
剰余金の配当				344,176
親会社株主に帰属する当期純利益				396,715
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,722	9,323	20,045	20,045
当期変動額合計	10,722	9,323	20,045	72,551
当期末残高	1,442	30,046	31,489	4,407,562

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,099	1,860,774	2,260,233	33	4,376,073
当期変動額					
剰余金の配当			313,806		313,806
親会社株主に帰属する当期純利益			820,477		820,477
自己株式の取得				98	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	506,670	98	506,571
当期末残高	255,099	1,860,774	2,766,903	132	4,882,645

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,442	30,046	31,489	4,407,562
当期変動額				
剰余金の配当				313,806
親会社株主に帰属する当期純利益				820,477
自己株式の取得				98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,442	10,889	12,331	12,331
当期変動額合計	1,442	10,889	12,331	494,240
当期末残高	-	19,157	19,157	4,901,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	777,098	1,321,467
減価償却費	498,563	524,370
差入保証金償却額	83,957	80,715
のれん償却額	225,497	230,566
助成金収入	291,150	141,597
固定資産除却損	25,214	14,361
減損損失	23,008	999
出資金評価損	-	31,707
投資有価証券評価損益(は益)	9,501	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	748
臨時休業による損失	462,794	61,026
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,032	25,398
賞与引当金の増減額(は減少)	12,275	7,985
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,317	10,126
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,216	30,556
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,437	13,419
受取利息及び受取配当金	230	7
支払利息	72,611	61,254
売上債権の増減額(は増加)	254,402	428,402
たな卸資産の増減額(は増加)	12,264	463,151
仕入債務の増減額(は減少)	154,843	125,069
未払金の増減額(は減少)	211,324	18,733
未払費用の増減額(は減少)	186,867	34,753
未払消費税等の増減額(は減少)	213,166	145,634
その他	20,543	16,843
小計	1,643,970	3,128,323
利息及び配当金の受取額	230	7
利息の支払額	71,695	63,419
法人税等の支払額	358,108	536,546
助成金の受取額	291,150	141,597
臨時休業による支払額	462,794	61,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,753	2,608,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,101	100,731
無形固定資産の取得による支出	70,550	111,553
投資有価証券の取得による支出	872	-
投資有価証券の売却による収入	-	25,087
出資金の払込による支出	31,707	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 15,539	-
保険積立金の積立による支出	28,814	31,779
保険積立金の払戻による収入	16,504	15,522
差入保証金の差入による支出	75,879	161,306
差入保証金の回収による収入	21,293	25,418
その他	46,689	80,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,356	419,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	596,290	628,061
リース債務の返済による支出	404,600	354,485
自己株式の取得による支出	33	98
配当金の支払額	344,176	313,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,100	1,296,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	656,704	892,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,139	1,831,435
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,831,435	1 2,724,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ハートフィール、株式会社LOVST

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ナルミヤ・ワンパ

娜露密雅商貿(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ナルミヤ・ワンパ及び娜露密雅商貿(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～54年

工具、器具及び備品 2年～15年

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その効果が発現する期間（8年から20年）にわたって定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産の評価

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
商品 2,945,951千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産は、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。一定期間を経過したたな卸資産については、セール販売実績等に基づく正味売却価額に基づき、たな卸資産の種類毎に定期的に帳簿価額を切り下げております。

当社グループの事業が属する市場の環境が予測より悪化し、たな卸資産の評価に影響を与える需要予測等の要因が変動した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれんの評価

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
のれん 2,961,840千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについては、減損の兆候の有無を確認したうえで、減損の認識、測定の要否を判断しております。減損損失の認識、測定を行う場合には、主に事業計画を基にした将来のキャッシュ・フロー等について仮定を設定しております。

のれんの評価は、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発をおこない、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性をはかる便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国でおこなわれてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準委員会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性をはかる取り組みがおこなわれ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国でおこなわれてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券(株式)	12,489千円	12,489千円

2 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2019年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

2018年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

3 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
当座借越限度額	2,000,000千円	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	-
差引額	3,500,000	3,500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
従業員給料及び手当	4,385,199千円	4,716,555千円
荷具運賃	1,504,446	1,582,238
賞与引当金繰入額	88,907	96,893
退職給付費用	66,369	64,523
地代家賃	2,771,548	3,108,028
ポイント引当金繰入額	10,216	30,556
貸倒引当金繰入額	27,032	25,398

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
リース資産(有形固定資産)	25,214千円	14,361千円
計	25,214	14,361

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

用途	種類	地域	金額（千円）
売場内装設備	建物及び構築物	福岡県福岡市	770
売場内装設備	建物及び構築物	東京都豊島区	422
売場内装設備	建物及び構築物	宮崎県宮崎市	133
売場内装設備	建物及び構築物 リース資産 投資その他の資産(その他)	千葉県木更津市	11,163
売場内装設備	建物及び構築物 リース資産 投資その他の資産(その他)	佐賀県鳥栖市	8,519
その他	長期前払費用	その他	2,000
計			23,008

（グルーピングの方法）

当社グループは原則として、ブランド別にグルーピングしております。また、社宅等は共用資産としております。

（経緯）

減損損失を計上した資産グループは、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値により測定しております。上記資産グループについては、今後も損失が予想されるため、帳簿価額全額を減損損失に計上しました。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

用途	種類	地域	金額（千円）
その他	長期前払費用	その他	999
計			999

（グルーピングの方法）

当社グループは原則として、ブランド別にグルーピングしております。また、社宅等は共用資産としております。

（経緯）

減損損失を計上した資産グループは、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値により測定しております。上記資産グループについては、今後も損失が予想されるため、帳簿価額全額を減損損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,565千円	1,438千円
組替調整額	9,501	748
税効果調整前	14,066	690
税効果額	3,343	752
その他有価証券評価差額金	10,722	1,442
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21,179	9,804
組替調整額	7,741	5,890
税効果調整前	13,437	15,695
税効果額	4,114	4,805
退職給付に係る調整額	9,323	10,889
その他の包括利益合計	20,045	12,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,122,830	-	-	10,122,830
合計	10,122,830	-	-	10,122,830
自己株式				
普通株式(注)	-	34	-	34
合計	-	34	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	344,176	34	2020年2月29日	2020年5月25日

(注) 2020年5月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、一部指定記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	313,806	利益剰余金	31	2021年2月28日	2021年5月26日

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,122,830	-	-	10,122,830
合計	10,122,830	-	-	10,122,830
自己株式				
普通株式（注）	34	88	-	122
合計	34	88	-	122

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	313,806	31	2021年2月28日	2021年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	313,803	利益剰余金	31	2022年2月28日	2022年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	1,831,755千円	2,724,291千円
預入期間が3か月を超える定期預金	320	80
現金及び現金同等物	1,831,435	2,724,211

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社LOVSTを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
流動資産	36,381千円
固定資産	14,189
のれん	54,062
流動負債	15,766
固定負債	46,866
株式会社LOVST株式の取得価額	42,000
株式会社LOVSTの現金及び現金同等物	26,460
差引：株式会社LOVST取得のための支出	15,539

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、売場設備(建物附属設備)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金調達をしております。一時的な余資は、流動性が高くかつ安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に直営店舗の売店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、120日以内の支払期日であります。その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び長期借入金は、主に直営店舗の内装設備工事等の資金の調達を目的としたものであります。なお、長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について与信限度額を設定し、担当部門と経理部門が連携して取引先ごとの残高及び回収状況について管理することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づいて経理部が毎月資金繰計画を作成・更新及び取締役会への報告を行うとともに、一定の流動性預金額を維持するなど流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

前連結会計年度（2021年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金(*1)	1,835,905	1,835,905	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,813,646	2,813,646	-
(3) 投資有価証券	27,488	27,488	-
(4) 差入保証金(*2)	1,729,917	1,729,917	-
資産計	6,406,957	6,406,957	-
(1) 買掛金	2,643,420	2,643,420	-
(2) リース債務(*3)	919,974	901,359	18,614
(3) 長期借入金(*4)	4,446,494	4,399,188	47,305
負債計	8,009,888	7,943,967	65,920

(*1) 連結貸借対照表では投資その他の資産のその他に含まれている、長期定期預金（連結貸借対照表計上額4,150千円）も含めて表示しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額561,779千円であります。

(*3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期定期預金については、元利金の合計額を、同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務相当額控除前）を、期末日直近の国債の利回り（ゼロを下限とする）で割り引いた現在価値により算出しております。その結果、時価と当該帳簿価額との間に差額は発生しておりません。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度（2022年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金(*1)	2,778,241	2,778,203	37
(2) 受取手形及び売掛金	2,377,200	2,377,200	-
(3) 差入保証金(*2)	1,865,805	1,857,251	8,554
資産計	7,021,247	7,012,655	8,592
(1) 買掛金	2,518,351	2,518,351	-
(2) リース債務(*3)	932,105	908,159	23,946
(3) 長期借入金(*4)	3,818,433	3,813,864	4,569
負債計	7,268,889	7,240,374	28,515

(*1)連結貸借対照表では投資その他の資産のその他に含まれている、長期定期預金（連結貸借対照表計上額53,950千円）も含めて表示しております。

(*2)連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額633,803千円であります。

(*3)1年内返済予定のリース債務を含めております。

(*4)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期定期預金については、元利金の合計額を、同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務相当額控除前）を、期末日直近の国債の利回り（ゼロを下限とする）で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式	12,489	12,489

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(3)投資有価証券」には含めておりません。当連結会計年度は、上記以外の投資有価証券がないため、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,831,755	4,150	-	-
受取手形及び売掛金	2,813,646	-	-	-
合計	4,645,401	4,150	-	-

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,724,291	53,950	-	-
受取手形及び売掛金	2,377,200	-	-	-
合計	5,101,492	53,950	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	620,048	3,789,631	17,178	7,112	6,396	6,129
リース債務	357,779	279,675	173,361	87,728	21,429	-
合計	977,827	4,069,306	190,539	94,840	27,825	6,129

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,782,452	16,344	7,112	6,396	4,700	1,429
リース債務	345,657	241,118	157,315	92,728	41,018	54,266
合計	4,128,109	257,462	164,427	99,124	45,718	55,695

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,488	26,798	690
	小計	27,488	26,798	690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		27,488	26,798	690

(注)非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額12,489千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	25,087	1,961	2,709
合計	25,087	1,961	2,709

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	249,574千円	249,574千円
勤務費用	41,217	39,448
利息費用	1,971	2,096
数理計算上の差異の発生額	21,179	9,804
退職給付の支払額	22,009	22,234
退職給付債務の期末残高	249,574	278,688

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	249,574千円	278,688千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,574	278,688
退職給付に係る負債	249,574	278,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,574	278,688

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	41,217千円	39,448千円
利息費用	1,971	2,096
数理計算上の差異の費用処理額	7,741	5,890
確定給付制度に係る退職給付費用	35,447	35,654

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
数理計算上の差異	7,741千円	5,890千円
合計	7,741	5,890

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
未認識数理計算上の差異	43,307千円	27,612千円
合計	43,307	27,612

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
割引率	0.79%	0.79%
予想昇給率	0.61%	0.61%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,634千円、当連結会計年度28,596千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	181,774千円	160,393千円
賞与引当金等	32,423	33,777
貸倒引当金	26,429	34,206
未払事業税	25,348	28,857
未払費用	38,503	39,247
退職給付に係る負債	89,680	93,834
減価償却超過額	41,129	23,167
減損損失	36,012	58,396
資産除去債務(差入保証金)	173,241	195,383
繰越欠損金	4,101	608
その他	41,226	56,608
繰延税金資産小計	689,872	724,481
評価性引当額	206,767	231,216
繰延税金資産合計	483,105	493,265
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	3,531	-
退職給付に係る負債	13,260	8,454
繰延税金負債合計	16,792	8,454
繰延税金資産の純額	466,312	484,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18	0.69
住民税均等割	3.95	2.35
のれん償却額	8.89	5.34
評価性引当額	4.31	1.25
税額控除	0.00	1.69
その他	0.00	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95	37.91

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する差入保証金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約等に基づき、2～7年を用いております。

また、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は80,715千円であり、当連結会計年度末において差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は633,803千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所属する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所属する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ワールドスペースソリューションズ	兵庫県神戸市	20,000	コンサル事業	-	内装工事の発注	内装工事の施工	160,977	未払金	2,164

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ワールド(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	435.40円	484.23円
1株当たり当期純利益	39.19円	81.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	396,715	820,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	396,715	820,477
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,827	10,122,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	620,048	3,782,452	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	357,779	345,657	2.19	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,826,446	35,981	0.84	2023年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	562,194	586,447	2.32	2023年～2029年
合計	5,366,468	4,750,538	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,344	7,112	6,396	4,700
リース債務	241,118	157,315	92,728	41,018

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,113,559	13,533,706	21,642,694	30,985,787
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	373,707	81,209	661,338	1,321,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	227,869	115,535	372,192	820,477
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	22.51	11.41	36.76	81.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	22.51	33.92	48.18	44.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,135	2,442,758
受取手形	2,265	1,162
売掛金	2,758,780	2,328,611
商品	3,316,604	2,837,094
前払費用	71,259	115,795
その他	42,068	127,421
貸倒引当金	12,690	8,848
流動資産合計	7,764,422	7,843,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,350,330	1,342,918
減価償却累計額	1,089,744	1,114,744
建物(純額)	260,586	228,173
工具、器具及び備品	104,091	107,472
減価償却累計額	80,568	70,814
工具、器具及び備品(純額)	23,523	36,657
土地	5,940	5,940
リース資産	2,469,070	2,835,686
減価償却累計額	1,777,677	2,086,057
リース資産(純額)	691,393	749,628
有形固定資産合計	981,442	1,020,400
無形固定資産		
のれん	2,773,282	2,595,317
ソフトウェア	151,883	216,918
リース資産	110,104	70,526
その他	606	526
無形固定資産合計	3,035,876	2,883,288
投資その他の資産		
投資有価証券	27,488	-
関係会社株式	689,589	689,589
破産更生債権等	97,627	102,865
長期前払費用	16,560	9,661
差入保証金	1,146,305	1,220,465
保険積立金	180,857	192,903
繰延税金資産	470,586	485,980
その他	88,637	95,146
貸倒引当金	73,624	102,865
投資その他の資産合計	2,644,028	2,693,746
固定資産合計	6,661,348	6,597,435
資産合計	14,425,771	14,441,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,628,269	2,508,072
1年内返済予定の長期借入金	590,000	3,745,000
リース債務	352,114	341,108
未払金	659,810	664,437
未払費用	518,106	489,306
未払法人税等	387,866	397,915
未払消費税等	57,146	207,334
賞与引当金	86,110	89,137
返品調整引当金	10,255	129
ポイント引当金	68,591	98,984
その他	63,149	65,311
流動負債合計	5,421,419	8,606,739
固定負債		
長期借入金	3,745,000	-
リース債務	544,268	576,978
退職給付引当金	292,881	306,301
その他	3,755	3,755
固定負債合計	4,585,905	887,034
負債合計	10,007,324	9,493,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金		
資本準備金	303,063	303,063
その他資本剰余金	1,557,710	1,557,710
資本剰余金合計	1,860,774	1,860,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,301,163	2,831,915
利益剰余金合計	2,301,163	2,831,915
自己株式	33	132
株主資本合計	4,417,003	4,947,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,442	-
評価・換算差額等合計	1,442	-
純資産合計	4,418,446	4,947,657
負債純資産合計	14,425,771	14,441,431

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	28,436,496	1 30,080,712
売上原価		
商品期首たな卸高	3,266,756	3,316,604
当期商品仕入高	1 13,283,941	1 13,025,478
合計	16,550,697	16,342,083
商品期末たな卸高	3,316,604	2,837,094
売上原価合計	13,234,093	13,504,988
返品調整引当金繰入額	1,317	10,126
売上総利益	15,203,721	16,585,849
販売費及び一般管理費	1, 2 14,205,177	1, 2 15,180,198
営業利益	998,543	1,405,651
営業外収益		
受取利息	783	783
受取配当金	222	-
保険解約返戻金	11,910	10,371
為替差益	992	-
仕入割引	1,642	2,020
受取賃貸料	23,365	22,478
債務勘定整理益	39,031	-
雑収入	1 16,133	1 10,790
営業外収益合計	94,082	46,445
営業外費用		
支払利息	71,178	59,998
金融手数料	3,130	4,530
為替差損	-	2,624
賃貸費用	19,153	19,153
支払手数料	10,000	10,000
雑損失	15,724	971
営業外費用合計	119,187	97,278
経常利益	973,438	1,354,818
特別利益		
助成金収入	291,150	139,684
特別利益合計	291,150	139,684
特別損失		
固定資産除却損	3 25,069	3 14,361
減損損失	23,008	999
出資金評価損	-	31,707
有価証券評価損	9,501	-
投資有価証券売却損	-	748
臨時休業による損失	462,794	61,026
倉庫移転費用	-	44,588
特別損失合計	520,374	153,432
税引前当期純利益	744,215	1,341,070
法人税、住民税及び事業税	338,864	511,694
法人税等調整額	13,661	15,182
法人税等合計	352,525	496,511
当期純利益	391,689	844,558

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	255,099	303,063	1,557,710	1,860,774	2,253,650	2,253,650	
当期変動額							
剰余金の配当					344,176	344,176	
当期純利益					391,689	391,689	
自己株式の取得							33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	47,513	47,513	33
当期末残高	255,099	303,063	1,557,710	1,860,774	2,301,163	2,301,163	33

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等	
当期首残高	4,369,524	9,280	9,280	4,360,243
当期変動額				
剰余金の配当	344,176			344,176
当期純利益	391,689			391,689
自己株式の取得	33			33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		10,722	10,722	10,722
当期変動額合計	47,479	10,722	10,722	58,202
当期末残高	4,417,003	1,442	1,442	4,418,446

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	255,099	303,063	1,557,710	1,860,774	2,301,163	2,301,163	33
当期変動額							
剰余金の配当					313,806	313,806	
当期純利益					844,558	844,558	
自己株式の取得							98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	530,752	530,752	98
当期末残高	255,099	303,063	1,557,710	1,860,774	2,831,915	2,831,915	132

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等	
当期首残高	4,417,003	1,442	1,442	4,418,446
当期変動額				
剰余金の配当	313,806			313,806
当期純利益	844,558			844,558
自己株式の取得	98			98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,442	1,442	1,442
当期変動額合計	530,653	1,442	1,442	529,210
当期末残高	4,947,657	-	-	4,947,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～54年

工具、器具及び備品 2年～15年

但し、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を翌事業年度から処理することとしております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その効果が発現する期間（20年）にわたって定額法により償却しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

商品 2,837,094千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりです。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 689,589千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については市場価格がないことから、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社の財政状態の著しい悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額処理を行うこととしております。

なお、超過収益力を反映した価額で取得した株式については、取得時に事業計画に基づいて把握した超過収益力が引き続き存在する場合には、超過収益力を加味して株式の実質価額を算定しております。関係会社の事業計画には、収益予測等の仮定が用いられております。事業計画の達成状況等により超過収益力が毀損したと判断した場合には、実質価額まで減額する必要があり、翌事業年度に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不確実なため予測が困難な状況ですが、当社は、最善の見積りとして、感染拡大・縮小の波は繰り返しながらも、2021年4月以降の緊急事態宣言の発令時のような長期かつ広範囲な営業休止は織込んでおりません。同時に、新型コロナウイルス感染症の収束による経済活動の回復も織込んでおりませんが、人々の生活様式の変化に適合した、販売チャネル構造の変化による収益力の回復を仮定に置いております。

3. のれんの評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

のれん 2,595,317千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりです。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
流動資産		
短期金銭債権	7,142千円	117,095千円
流動負債		
短期金銭債務	9,454千円	30,316千円

- 2 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2019年2月期以降の各決算期末の貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

2018年2月期以降の各決算期末の損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

- 3 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
当座借越限度額	2,000,000千円	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	-
差引額	3,500,000	3,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高	千円	千円
売上高	-	758
仕入高	26,320	169,343
販売費及び一般管理費	67,877	126,695
営業取引以外の取引による取引高	5,460	3,614

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
従業員給料及び手当	4,305,742千円	4,551,512千円
賞与引当金繰入額	86,110	89,137
退職給付費用	66,369	64,250
減価償却費	490,645	515,320
のれん償却額	177,964	177,964
地代家賃	2,714,139	3,053,864
ポイント引当金繰入額	11,810	30,393
貸倒引当金繰入額	27,032	25,398

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
販売費	35.2%	34.1%
一般管理費	64.8	65.9

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	877千円	7,649千円
リース資産(有形固定資産)	2,158	4,565
撤去費用等	22,034	2,147
計	25,069	14,361

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式689,589千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式689,589千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当事業年度 (2022年 2月28日)
	千円	千円
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	178,451	157,877
賞与引当金等	31,566	31,402
貸倒引当金	26,429	34,206
未払事業税	22,990	29,794
未払費用	41,192	41,840
退職給付引当金	89,680	93,834
減価償却超過額	40,907	22,975
減損損失	36,012	58,396
資産除去債務(差入保証金)	170,902	192,710
その他	32,059	47,539
繰延税金資産小計	670,193	710,577
評価性引当額	196,075	224,597
繰延税金資産合計	474,118	485,980
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,531	-
繰延税金負債合計	3,531	-
繰延税金資産の純額	470,586	485,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当事業年度 (2022年 2月28日)
	30.62 %	30.62 %
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	0.68
住民税均等割	4.06	2.28
のれん償却額	7.32	4.06
評価性引当額	4.39	1.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00	-
税額控除	-	1.66
その他	0.25	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.37	37.02

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	260,586	79,365	7,604	104,173	228,173	1,114,744
工具、器具及び備品	23,523	25,817	44	12,638	36,657	70,814
土地	5,940	-	-	-	5,940	-
リース資産	691,393	371,181	4,565	308,380	749,628	2,086,057
有形固定資産計	981,442	476,364	12,214	425,192	1,020,400	3,271,617
無形固定資産						
のれん	2,773,282	-	-	177,964	2,595,317	963,975
ソフトウェア	151,883	120,187	-	55,152	216,918	456,729
リース資産	110,104	-	-	39,577	70,526	126,691
その他	606	-	-	79	526	10,273
無形固定資産計	3,035,876	120,187	-	272,775	2,883,288	1,557,668

(注) 1 建物の増加のうち主なものは次のとおりです。

白井倉庫設備増設工事	12,000千円	新潟伊勢丹内装工事	11,206千円
梅田阪急内装工事	7,968千円	玉川高島屋内装工事	7,765千円
新宿高島屋内装工事	7,350千円	五反田アウトレット内装工事	7,300千円
名古屋高島屋内装工事	3,527千円	阿倍野近鉄内装工事	3,162千円

他、売場設備の取得によるものであります。

2 リース資産の増加のうち主なものは次のとおりであります。

本社内装工事	159,009千円	白井倉庫内装工事	92,885千円
アミュプラザ熊本内装工事	16,000千円	イオンモール白山内装工事	13,280千円
武蔵小杉LOVST内装工事	12,830千円	たまプラザ内装工事	12,765千円
エミフルMASAKI内装工事	12,250千円	くずはモール内装工事	11,000千円

他、売場設備の取得によるものであります。

3 ソフトウェアの増加のうち主なものは次のとおりであります。

ECシステム関連費用	53,448千円	基幹システム改修	50,840千円
------------	----------	----------	----------

他、販売管理システム等の取得によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,314	38,763	13,364	111,713
賞与引当金	86,110	89,137	86,110	89,137
返品調整引当金	10,255	129	10,255	129
ポイント引当金	68,591	98,984	68,591	98,984

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日 毎年2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.narumiya-net.co.jp/company/ir.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） 2021年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第5期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） 2021年5月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第5期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） 2022年5月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日） 2021年7月12日 関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日） 2021年10月13日 関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日） 2022年1月14日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2022年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん2,961,840千円を計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）2. のれんの評価に記載されているとおり、のれんの評価にあたっては、減損の兆候の有無を確認したうえで、減損の認識、測定の要否を判断している。減損損失の認識、測定を行う場合には、経営者は主に事業計画を基にした将来のキャッシュ・フロー等について仮定を設定している。</p> <p>のれんの評価は将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、減損の兆候がある場合には、経営者による主観的な判断や不確実性を伴う重要な見積りを含む将来のキャッシュ・フロー等の算定が必要となることから、当監査法人はのれんの評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価に当たって、減損の兆候の有無を検討するために、のれんを含む資産グループについて、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスの有無を確認するため、経営者が作成した資料を閲覧した。その際、当該資料の正確性及び網羅性を確認するため、会計基礎データとの突合を実施した。また、分析的手続により会計基礎データの矛盾又は異常な変動の有無を検討した。 ・ 資産グループの使用されている範囲または方法について資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような変化の有無を検討するため、経営者及び担当部署へ質問した。 ・ 経営環境の著しい悪化の有無を検討するため、経営者及び担当部署への質問、取締役会や経営会議の議事録及び稟議書並びに関連資料を閲覧した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ナルミヤ・インターナショナルが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2021年3月1日から2022年2月28日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式689,589千円を計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）2：関係会社株式の評価に記載されているとおり、超過収益力を反映した価額で取得した株式については、取得時に事業計画に基づいて把握した超過収益力が引き続き存在する場合には、超過収益力を加味して株式の実質価額を算定し、関係会社の財政状態の著しい悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額処理を行うこととしている。</p> <p>超過収益力を反映した実質価額は、経営者が作成した事業計画をもとに見積られるが、事業計画には将来の収益予測等の仮定が用いられており、不確実性を伴うものであることから、当監査法人は、関係会社株式の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価に当たって実質価額に含まれる超過収益力の妥当性を判断するために主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・実質価額に反映される超過収益力の見積りの基礎となる事業計画と取締役会で承認された事業計画との突合を実施した。・事業計画に含まれる将来の収益予測等の主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について経営者及び担当部門の責任者に質問した。・将来の収益予測等の主要な仮定について、過去実績から趨勢分析を行い、当該仮定の合理性を評価した。・過去の事業計画の達成状況及び差異の原因を検討し、事業計画の見積りの精度を評価した。
のれんの評価	

会社は当事業年度の貸借対照表において、のれん2,595,317千円を計上しており、当監査法人はのれんの評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

当監査法人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（のれんの評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。